

市政 7

CITY GOVERNMENT

2024

July

vol.73

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「旧四郷村役場」四日市市(三重県)

■第94回全国市長会議……………6

■会長就任あいさつ……………10

■市長座談会……………12

青年市長の都市経営

座談会出席市長 ●伊達市長・堀井敬太／和光市長・柴崎光子

裾野市長・村田 悠／東かがわ市長・上村一郎

司会・コーディネーター ●東海大学文化社会学部広報メディア学科客員教授・河井孝仁

■市政ルポ 人吉市(熊本県)……………20

原動力は中世から積み重ねられてきた地域愛!!

■マイ・プライベート・タイム……………26

最も長い9日間の始まり

■わが市を語る……………28

◆都心へのアクセスの良さと自然環境の良さの融合

◆歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまち

■これぞ！食のイチオシ 登米市(宮城県)……………32

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………33

江津市(島根県)



市政ルポ

人吉市(熊本県)

球磨川と共に創る
安心して住み続けられるまち

人吉市長 ●松岡隼人

特集

都市自治体における脱炭素化の取り組み

〔寄稿1〕地域が主導することで安全で子育てしやすい脱炭素社会は実現する……………36

公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）サステイナビリティ統合センター

プログラムディレクター／上席研究員 ● 藤野純一

〔寄稿2〕再生可能エネルギーを新たなまちづくりのエネルギーへ……………39

銚子市長 ● 越川信一

〔寄稿3〕2050市全域ゼロカーボンの実現を目指して……………42

高山市長 ● 田中 明

〔寄稿4〕都市自治体における脱炭素の取り組み……………45

須崎市長 ● 楠瀬耕作

動き

■世界の動き／不透明な習近平外交、不動産バブル崩壊で混迷

拓殖大学客員教授 ● 名越健郎……………48

■経済の動き／GX2040ビジョンの裏にDX、AI革命

名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一……………50

■自治の動き／バーミンガム市の財政破綻に思う

帝京大学教授（法学博士）・バーミンガム大学名誉フェロー ● 内貴 滋……………52

■都市のリスクマネジメント……………54

能登半島地震／最大の課題は住宅耐震化／ 跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■時代を駆け抜けた偉人たち……………56

鐵耕山人 富田鐵之助④ すれ違い 作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き……………58

■編集後記……………64



第94回全国市長会議（通常総会）を6月12日、ホテルニューオータニにおいて、607名の市区長の出席を得て開催した。

総会運営委員長の渡部・東村山市長の進行の下、会長の立谷・相馬市長があいさつを行い、次いで来賓の岸田・内閣総理大臣（村井・内閣官房副長官代読）および松本・総務大臣からそれぞれ祝辞をいただいた。

次に、永年勤続功労者（12年勤続）36名、特別功労者（20年勤続）12名、永年勤続特別功労者（25年勤続）1名の表彰が行われ、被表彰者を代表し、谷口・相生市長から謝辞が述べられた。

続いて、議事に入り立谷会長が議長となり、令和4年度全国市長会決算の報告および令和6年度予算承認が行われた。さらに、第1から第4分科会に付託した各支部提出議案について、各分科会委員長から順次審議経過および結果の報告があり、いずれも報告のとおり決定した。そして、決議案について第1号から第6号が一括上程され、

「令和6年能登半島地震の復旧・復興に関する決議」「デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する決議」「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」「参議院議員選挙制度改革

に関する決議」をいずれも原案のとおり決定した。

それから、茶谷・七尾市長から令和6年能登半島地震の被災地を代表して、支援に対するお礼のあいさつがあった。

次いで、役員改選に入り、正副会長候補者選考委員会座長の原田・恵庭市長の報告のとおり、会長（任期2年）に松井・広島市長および副会長（任期1年）に加藤・名寄市長、木幡・福島市長、花岡・東御市長、吉田・本庄市長、井崎・流山市長、染谷・島田市長、中野・焼津市長、東川・御所市長、神出・海南市長、伊東・倉敷市長、桑名・高知市長、赤間・嘉麻市長を選出したほか、理事、評議員、監事が選任された。

新しく就任した正副会長からそれぞれあいさつがあり、旧役員を代表して藤原・伊丹市長から退任あいさつが行われた。

新会長の松井・広島市長が議長となつて、立谷前会長に対する感謝決議を満場の賛同をもって決定し、感謝状および記念品の贈呈を行い、顧問に委嘱した。最後に立谷前会長からあいさつがあり、通常総会は閉会した。

なお、全国市長会議の運営については、総会運営委員（原田・恵庭市長、郡・仙台市長、二階堂・新発田市長、渡部・東村山市長、中野・焼津市長、澤井・松原市長、枝廣・福山市長、大西・高松市長、大西・熊本市長）が行った。

開会あいさつ



会長の立谷・相馬市長

来賓祝辞



岸田・内閣総理大臣祝辞
(代読)村井・内閣官房副長官



松本・総務大臣祝辞

総会運営委員



総会運営委員長として会議の進行に当たった
渡部・東村山市長



原田・恵庭市長



郡・仙台市長



二階堂・新発田市長



中野・焼津市長



澤井・松原市長



枝廣・福山市長



大西・高松市長



大西・熊本市長

表彰



永年勤続功労表彰市長を代表して表彰を受け取る品川・郡山市長



特別功労表彰を受ける米田・糸魚川市長



特別功労表彰を受ける富岡・朝霞市長



特別功労表彰を受ける佐藤・宇都宮市長



特別功労表彰を受ける森山・摂津市長



特別功労表彰を受ける真砂・田辺市長



特別功労表彰を受ける藤原・伊丹市長



特別功労表彰を受ける門・淡路市長



特別功労表彰を受ける江里口・小城市長



特別功労表彰を受ける佐藤・阿蘇市長



永年勤続特別功労表彰を受ける谷口・相生市長



被表彰市長を代表してあいさつする谷口・相生市長

各支部提出議案審議経過および結果報告



第1分科会委員長の中野・焼津市長



第2分科会委員長の太田・真庭市長



第3分科会委員長の蓬萊・小野市長



第4分科会委員長の高橋・稲城市長

決議案審議



会長の立谷・相馬市長



能登半島地震への支援に対するお礼のあいさつをする茶谷・七尾市長

役員改選



正副会長候補者選考委員会座長の
原田・恵庭市長



新正副会長等あいさつ



会長：松井・広島市長



副会長：加藤・名寄市長



副会長：木幡・福島市長



副会長：花岡・東御市長



副会長：吉田・本庄市長



副会長：染谷・島田市長



副会長：中野・焼津市長



副会長：東川・御所市長



副会長：伊東・倉敷市長



副会長：桑名・高知市長



副会長：赤間・嘉麻市長



旧役員を代表してあいさつをする
藤原・伊丹市長

前会長に対する感謝決議



松井会長から感謝状を
贈呈される立谷前会長



全国市長会 会長就任あいさつ

真の地方分権・真の地方創生の実現に向けて



全国市長会会長・広島市長

まついかずみ
松井一實

はじめに

本年1月に発生した「令和6年能登半島地震」では、多くの尊い生命が失われるとともに、多くの住民の皆様が被災され、半年が経過した今もお、不慣れた生活を余儀なくされています。亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。また、被災地域の復旧・復興に向け、日夜懸命に陣頭指揮に当たられている首長の皆様並びに職員の派遣など様々なかたちで被災自治体の支援に尽力されている全国各地の首長の皆様に心から敬意を表します。

さて、去る6月12日に開催された第94回国市長会議通常総会において、第31代全国市長会会長に選任いただきました。自然災害が

激甚化・頻発化する中で、被災自治体の迅速な復旧・復興はもとより、中・長期的な視点に立った防災・減災、国土強靱化の取組に注力する必要があります。

その上で、少子高齢化や人口減少への対応を始めとして、社会経済情勢が大きく変化する中で、都市自治体が直面している多岐にわたる課題について、市区長の皆様の英知を結集し共に協力し合いながら取り組む所存でありますので、皆様のお力添えを賜りますようお願いいたします。

「競争」から「協調」へ

成熟期に達した我が国は、その繁栄を持続させるため、これまで中央に集中する権限を地方へと分散してきましたが、この地方分権改革の現状を踏まえつつ、我々都市自治体が

直面する諸課題を主体的に解決できる仕組みを構築するために、改めて、国と自治体の役割分担を再定義していく必要があると考えています。

また、地方において、成熟に伴う社会経済の急速な変化に柔軟に対応していくためには、自治体同士が競い合うのではなく、共に補完関係を保ち、協調して、国の力も引き出しながら施策を進めるといった、「競争」よりも「協調」を重視する政策へと発想を転換する必要がありますのではないかと考えています。

こうした考えの下、私は、市長2期目において、国の連携中枢都市圏制度を活用しながら、近隣市町が互いに協調し、圏域内でのヒト・モノ・カネ・情報を好循環させることにより、地域資源や地域産業が付加価値を生み続ける「ローカル経済圏」の構築に着手しました。また、4期目となる現在は、これまで事業者間の「競争」任せになっていた鉄道やバス等の公共交通の管理・運用を道路と同様に「社会インフラ」と捉えた上で、本市と事業者が「協調」して管理・運用するものへと切り替え、利用者の利便性を重視した持続可能な公共交通システムの構築に取り組んでいるところです。

地域の総意を届ける

地方分権が国政上で取り上げられてから四半世紀、また、地方創生の本格的な取組が

始まって10年となります。この間に、全国の市区長が、地域の特性に応じ、工夫を凝らしながら展開してきた取組を基盤に、今こそ、全国815の市区長がワンチームとなって、全ての住民がそれぞれの地域で互いに支え合いながら、たおやかに、おだやかに暮らししていくことができる真の地方分権、地方創生を実現するべく、諸課題の解決に鋭意取り組んでいきたいと考えています。

折しも、去る6月10日に政府が公表した「地方創生10年の取組と今後の推進方向」では、地方創生に係る政策の総括として、取組には一定の効果があつたと評価する一方で、人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要があるとして、今後、国は、人口減少や東京圏への一極集中等に関する認識を国民の間で広く共有しつつ、施策の検証や優良事例の横展開などを推進することで、それぞれの自治体が主体的に行う地方創生の取組を強力に後押ししていくことが示されました。

さらに、6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、政府は、33年ぶりの高水準の賃上げ実現や、好調な企業の設備投資などを踏まえ、デフレから完全脱却し、成長型の経済を実現させるため、あらゆる政策を総動員していく方針を明らかにしました。また、国の令和6年度予算には、医療・福祉分野を始め、幅広い

業種での賃上げに重きが置かれ、児童手当の拡充や保育の質の向上など、「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」の実施に向けた予算も計上されています。

私たち都市自治体としても、引き続き、東京圏への一極集中の是正や経済の好循環、少子化トレンドの反転等に向けた国の動向を注視しつつ、都市自治体が抱える諸課題の解決に向け、国の制度を活用するための方法を提案するとともに、改善すべき制度については、速やかな制度改正等を国に要請していきたいと考えています。その際には、各地域の民間組織にも連携を呼び掛け、地域の総意を反映した取組を国に提案し、より大きな支援を引き出すといった手法も試みてみたいと考えています。

結びに

私は、立谷前会長の下で進められた災害応援体制の構築や国との緊密な連携など、これまでの全国市長会の取組成果をしっかりと受け継いで、急速な社会経済情勢の変化に対応できる都市自治体を創り上げるために全力を投入する決意です。日本最大の政策団体である全国市長会の市区長が一致団結すれば、必ずや真の地方分権、そして真の地方創生を実現することができると確信しています。市区長各位の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

青年市長の都市経営



しばさき みつこ
柴崎 光子

和光市長(埼玉県)



ほりい けいた
堀井 敬太

伊達市長(北海道)



伊達市



和光市

裾野市

東かがわ市



うえむら いちろう
上村 一郎

東かがわ市長(香川県)



むらた はるかぜ
村田 悠

裾野市長(静岡県)

司会・コーディネーター

かわい たかよし
河井 孝仁

東海大学文化社会学部広報メディア学科客員教授

人口減少・超高齢化が進展し、また、社会の課題が多様化・複雑化する中で、市長の役割はより重要性を増しています。とりわけ、地域に新たな風を吹き込みながら、豊かな発想力や行動力を駆使して都市経営に力を尽くす、青年市長への市民の期待は大きいものがあります。

市民の信託を受けた都市のリーダーとして、どのようなビジョンを描き、市民と対話しながら、都市経営を進めていくのか。また、行政の長として、いかに職員と力を合わせながら、組織力を発揮して、地域課題の解決を図っていくのか。青年市長のリーダーシップや行政手腕に注目が集まっています。

座談会では堀井・伊達市長、柴崎・和光市長、村田・裾野市長、上村・東かがわ市長にお集まりいただき、都市経営を進める上で大切にしている信条、市民とのコミュニケーションの重要性、特に力を入れて進めている施策などについて、幅広く語っていただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

都市経営を進める上で、 大切になっていること

河井 本日は、若さあふれる青年市長にお集まりいただきました。まずは、市長として都市経営を進める上で大切にしている信条や考えなどについてお聞かせください。

上村 東かがわ市は昨年、合併から20年を迎えました。この間、人口は約3万7000人か



ら約2万7000人へと大幅に減少するとともに、少子高齢化が進み、高齢化率は43%を超えました。こうした状況で、どのように都市経営を進めていくべきなのか。私は二つの方針を立てています。

一つ目は、できる限り民間活用を進め、人口減少に適応できるまちづくりを進めていくこと。これはどちらかというと守りの戦略です。もう一つは、今後の市の持続性を考え、若い世代に評価され、訪れたい、住んでみたいと思ってもらえるまちをつくること。こちらは攻めの戦略です。

若い世代に支持されるまちをつくるためにも、私は「ワクワク」というキーワードをとっても大事にしています。ワクワクとは、私なりに「これからやってくる未来に対して期待や喜びを感じる」と定義していますが、要は楽しい未来を感じさせることが重要だと考えています。

「このまちでは何が始まるんだろう」「次は何が起ころんだろう」といったワクワク感がたくさん生まれるまちにしたいのです。そのためには、まずは自分たちの世代、そして、私たちより若い世代の市民が活躍できる地域社会を形成したいと考えています。

村田 私の使命は、市民のニーズに沿った都市経営を推進するために、市役所組織を的確に動かしていくことにあると考えています。その観点から、私が重視しているのは、自ら策定した「市長戦略」です。

通常、市の主要施策は、10年ごとに策定され、



半期ごとに見直し作業が行われる「総合計画」に盛り込まれますが、市長選挙の時期によっては、そうした策定・見直しのタイミングに重ならない場合もあります。また、いざ策定・見直し作業を行うことになると、多大な労力を要します。私はむしろ、4年に1度の市長選挙で示された民意をまちづくりに的確に反映させる仕組みを整えることが大切だと考えました。

そこで、市長選挙で訴えた公約に基づいて、総合計画に上乘せる形で、任期中に達成したい施策を体系化した「市長戦略」を自ら策定しました。実際、この戦略を基に、職員とベクトル

「子どもの笑顔が真ん中にあるまち」の実現に向けて
こどもや若者への投資を
増やしています。



堀井 敬太
伊達市長(北海道)

を合わせながら、庁内改革や事業推進に努めています。

裾野市は、東京から100km圏内で、新幹線三島駅から車で15分の距離に位置していることに加え、高速道路をはじめとした道路網も充実しています。市長戦略に基づいた施策を着実に推進していけば、東海エリアの都市の中でも輝

くまちになると確信しています。

柴崎 東京の近郊都市として発展を続ける和光市は、全国的に少子化が進む中でも、埼玉県内の市町村で唯一、人口の自然増を実現しているまちです。また、市民の平均年齢は42歳、高齢化率も18・2%と、非常に若いまちでもあります。さらに、鉄道3路線が乗り入れ、地下鉄の始発駅でもあるため、都心へのアクセスが非常に便利です。加えて、ここ20年ほどをかけて、市内を流れる河川の保全活動を継続的に行うなど、充実した都市環境に加え、豊かな自然環境を併せ持つまちでもあります。

しかし、課題もあります。その一つは、毎年、単身者を中心に、多くの若い世代が転入してくる一方で、和光市を離れる市民も少なくないということです。市に転入した市民がやがて結婚し、家族の人数が増えて、「もう少し広いところに住みたいね」となっても、市内には手頃な価格のファミリー向け住宅が少ないため、どうしても転出者が増えてしまいがちです。その対応のために、土地区画整理事業を行い、宅地の開発なども進めています。それと併せて、子育て支援に力を入れることで、子育て世帯の定着を図っています。その一環で、令和3年にPPP/PMIにて誕生した「公民連携施設わびあ」には、総合児童センター・市民プール、児童福祉施設などが入っております。総合児童センターは、土日は時間制限せざるを得ないほど、人気を集めています。今後も、住み心地が良く、子育てがしやすい環境を市民が実感でき



「ちよこまち報告会」の1コマ。昨年度は高校生を含め約30人の市民が参加した(伊達市)

るような施策やプロモーションを進めていきたいと考えています。

堀井 伊達市は、明治3年に仙台藩一門の巨理伊達家の家臣団が集団移住し、開拓した歴史を持つまちです。北海道内の主要都市とは、鉄道や高速道路、幹線国道などで結ばれ、交通アクセスに恵まれています。加えて、北海道の中では雪が少なく、四季を通じて気候が比較的温暖で、過ごしやすさもあり、北海道内のシニア層を中心に、移住地としても人気があります。私が市政を進める上で大事にしている基本理念は、「子どもの笑顔が真ん中にあるまち」です。



転出入の激しいまちですが
多くの市民に地域に定着して
もらえるよう、子育て支援に
力を入れています。

柴崎 光子
和光市長(埼玉県)

現在、伊達市の高齢化率は39%と高い状況にあります。伊達市の原因の一つは、進学や就職のために、多くの若者たちが毎年、市外に流出してしまうことにあります。少しでも人口構造の不均衡を穏やかにするため、こどもや若い世代への投資を増やし、定着する若者を増やしたいと

考えています。

さらに、今後、力を入れて推進したいと考えているのが、シティプロモーションです。市内には、世界文化遺産に登録された縄文遺跡「北黄金貝塚」があるほか、アイヌ文化も根付いています。また、農業も盛んで、温暖な気候を生かした多品種多品目の野菜は、「伊達野菜」として高い評価を受けています。このように魅力的な資源が多数あるものの、それを内外に訴求できていません。ぜひ、伊達ブランドを構築し、効果的にプロモーションを進めていきたいと考えています。

世代間対立を招かないために

河井 各都市では、若い世代に訴求できるような政策を積極的に推進していこうとされていますね。都市の持続性を高める上で非常に重要なことだと思いますが、その反面、市内の高齢者から批判を受けたり、ハレーションが起きたりするようないいことはありませんか。

上村 もちろん、私たちの方から高齢者の皆さんに「これからは自分たちの時代です」と、得意気に発言するなどしたら、ハレーションは起きるでしょうが、そうした言動は厳に慎んでいきます。高齢の市民から、「われわれのことも見捨てんといてな」と冗談交じりに声を掛けられることもありませんが、私は常々、「高齢者の皆さんに対する行政サービスはぜひとも維持したいんです。そのためにも、若い世代に評価されるまちづくりを進めていかなければいけないんで

すよ」と説明し、ご理解いただくようにしています。

そもそも、私にとって高齢者の皆さんは親世代。親子目線で意思疎通を図れるのは私たちの強みです。これからも、そうした強みを生かしながら、世代間対立を招かないよう、丁寧なコミュニケーションを心掛けていきます。

村田 地域社会の担い手であり、税金や社会保障の面でも大きなご負担をお願いしている現役世代の皆さんは、持続可能な都市を構築する上で、自治体にとっても欠かせない存在です。今後このまちに住み続けてほしいですし、その



和光国際高校を訪問し、生徒会の皆さんと懇談する市長(和光市)

市役所は、市民生活を 充実させるツールの一つ。 より磨きを掛け、市民が望む 施策を進めていきます。



村田 悠
裾野市長(静岡県)

思いを伝えていきたいと考えています。

一方で、私には裾野というまちの基盤をつくっていただいた高齢者も大切にしたいという思いがあります。もちろん、予算額という面では、ある程度の偏りが出てしまう場合もありますが、全ての世代が住みやすいまちをつくって

いきたい。そこで市長戦略を策定する上でも、あえて全方位的な政策の形成を心掛けました。

堀井 世代間の対立が起らないよう、なるべく多くの世代が満足できるような事業設計を工夫することは可能だと思います。例えば、「子育て世帯の皆さんがベビーカーを押しやすいようにする」という点を、事業の主目的に据えて歩道改修を進めたとしても、結果的に平らな歩道ができると、高齢者の皆さんにとっても歩きやすくなり、まちの価値は高まります。そのような副次的な効果も考えながら、若い世代にも喜ばれ、高齢者も安心できる事業を展開していくのが大切だと思います。

柴崎 和光市では、自動運転バスの本格社会実装に向けて、実証実験を推進しています。駅前の高度利用化、産業拠点化など、まちづくりと有機的に連動させ、地域の活性化を図りながら、高齢者を含む、全ての市民の移動しやすさを確保することによって、多くの市民の外出機会を増やそうという取り組みです。

市街地での自動運転バスの走行は全国的にも珍しく、また、多大な費用も要するため、国とも連携を深めながら、事業を推進したいと考えています。

未来のまちを考えるきっかけづくり

河井 各市長は非常に市民とのコミュニケーションを重視していることが分かりました。それでは、そうしたコミュニケーションを生かして、現在、どのような取り組みに力を入れて



市民のニーズや困りごとを市長自らヒアリングする「地域に飛び出す市長室」。こどもから意見を聞くことも(裾野市)

いらつしやるのか、改めてお聞きしたいと思います。

上村 東かがわ市では、昨年9月、令和6年度から10年間の市政運営の指針となる「基本構想」を策定しました。この策定に当たっては、あえて45歳以下の職員を起用したワーキンググループを庁内に設置し、このワーキンググループで構想案のたたき台を作りました。また、その構想案を審議する審議会も40歳以下の市民の皆さんで組織しました。これからまちづくりの中心となる世代に、より当事者意識を持ってもらいたい。さらに、市が抱えるまちの課題を頭に入



若い世代に支持される
東かがわ市を実現するためにも
ワクワク感あふれるまちを
つくっていきます。

上村 一郎
東かがわ市長(香川県)

れた上で、未来につながる10年後の姿を構想してもらいたいと考えた上でのごことです。
また、基本構想の策定に携わったのは、大人たちだけではありません。将来の東かがわ市を担う子どもたちにも、市の未来を考えるきっかけを与えようと、令和4年に「みんなで創る

東かがわ市ワクワクアイデアコンクール」を、市内の小・中学生を対象に実施しました。ふるさとについて普段思うことや気づいたこと、願いを、将来への思い、未来の市への希望などを自由に記入してもらおうコンクールで、特に参考になるアイデアを寄せてくれた児童・生徒には表彰状を授与するとともに、私との対話会「ワクワクトーク」も実施しました。

河井 資料を拝見すると、保護者の方も子どもたちと一緒にまちづくりについて、話し合ってみてくださいと書いてありますね。この狙いについても教えてください。

上村 保護者の方々も巻き込んで、まちの将来について考えるきっかけとしてもらいたいと思いました。子育て世代の皆さんは忙しいですから、「将来の東かがわ市について考えてください」と市が直接、働き掛けても、実際にアイデアを寄せてくれる人は多くないでしょう。

そこで、子どもたちと一緒に考えるという形にすることで、多くの保護者に協力いただけるのではないかと考えました。実際、コンクールには市内小・中学生の約3分の1に当たる500人弱の子どもたちが応募してくれましたが、そのアイデアの中には、保護者の考えや声も入っていると思います。

堀井 伊達市では、郷土愛やまちづくりに貢献する意欲を育むことを目的に、市立の小・中学校、さらには市内に立地する道立高校において、伊達市の歴史や文化、産業を学ぶプログラム「だて学」を導入しています。特に中学校、



ワクワクアイデアコンクールの一環で行われた、市長と子どもたちが語り合う「ワクワクトーク」の様子(東かがわ市)

高校では、まちの課題に対して解決策を自ら考える学習が進められています。私もその発表会を通じて、生徒たちのアイデアを聞かせてもらいました。

村田 市民や企業の声を聞くことは非常に重要です。裾野市でも、市役所のミッションとして掲げる「日本一市民目線の市役所」を具現化するため、市内のさまざまな場所に臨時の「市長室」を設置し、市民の声をヒアリングする「地域に飛び出す市長室」という取り組みを行っています。

その取り組みを推進する中で、分かったこと

があります。それは、現役世代の方々が特に望んでいるのは、市役所での手続き時間を極力短くしてほしい、ということだと思います。そこで、裾野市として新たに「DX方針」を策定するとともに、書かないワンストップ窓口への移行など、一連のフロントヤード改革などに取り組みつつ、オンライン申請の推進をはじめ、デジタルの活用も進めました。その結果、手続きに要する時間が短くなり、市民満足の向上につながった上に、職員の工数も減ったことで、市民のご



要望を直接聞く時間を増やすなど、さらなる市民サービスの向上に努めることができるようになりました。

同様に、企業の声を吸い上げるため、渉外課の中に企業立地係を設置しました。この係では市内の企業を回って要望を聞き、庁内の各部署にフィードバックする取り組みを行っています。企業が非常に好評です。新たな企業誘致はもちろん、誘致企業の地元定着を図るためにも、こうしたコミュニケーションは極めて重要だと考えています。

高校生や市民との協働事業を推進

柴崎 和光市では、地元の県立和光国際高校と協働事業を推進する機会に恵まれました。その名も「和光国際高校発！和光市PR動画制作プロジェクト」です。この高校は市役所近くに立地しており、また、市の広報活動の一環で、同校の文化祭を取材させてもらうなど、日頃からつながりがあったこともあり、生徒会副会長から、「地域貢献の一環として、和光市のPR動画を制作したい」との申し出を受けました。市としてもシティプロモーションにつながる事業でもあり、ありがたく協働で事業を進めさせていただくことにしたものです。関係施設との撮影調整、撮影会場貸し、自動運転バスの臨時手配、撮影の立ち会いなど、担当職員が全面的に協力し、伴走させてもらいました。

私自身、このプロジェクトが始まる前に生徒会の皆さんとお話しする機会がありました。そ



の際に、高校生の考えや本音、和光市の印象などについても聞かせていただきました。この7月には、完成動画の発表会を行い、その後、PR動画を和光市公式SNSなどで発信する予定です。

堀井 伊達市では、市民との協働まちづくり推進事業として、昨年度から「みんなでちよこつとまちづくり」を推進しています。身近なことから「ちよこつとまちづくり」に関わることを目的に、講座や演習などを通し



河井 孝仁

東海大学文化社会学部広報メディア学科客員教授

河井 本日の座談会のご感想をお聞かせください

世代共通の価値観も確認できた

また、市としてはこうした活動を体験し、さらに意欲がある人には、スタートアップも視野に入れてもらいたい、という思いがあります。現在、地元の室蘭工業大学などと連携して、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」事業を推進していますが、その事業の中でも、起業支援や人材育成に取り組んでいきたいと思っています。

て、市民の意見やアイデアを地域で実現していくための取り組みです。昨年度は約30人の市民の参加の下、六つのチームに分かれて、まちづくりに関する企画の立案、実践が行われました。半年間にわたって実際に取り組まれた各プロジェクトを市民全体に向けて発信する場「ちよこまち報告会」にて発表いただき、会場には100人を超える市民が参加するなど大盛況となりました。

さい。

堀井 各市長がどのような軸を持ち、独自のプロセスや手法を用いて、施策を推進されているのか、非常に参考になりました。もっと、意見交換したいですね。せっかくの出会いですので、これからもいろいろ勉強させていただきたいと思っています。

柴崎 皆さん視点はそれぞれ違いますが、自分の都市をきちんと分析され、市政を運営されていることが分かり、改めて刺激を受けました。私も市の現状や課題についてさらに深く突き詰めて考えていきたいと思っています。

村田 市役所は、市民の生活、人生を充実させるためのツールです。それをどうブラッシュアップし、磨きを掛け、市民が望む施策を進めていくか。本日は、各市長から、市民生活の充実に向けた取り組みについて多様な意見を聞かせていただきました。まちづくりを進める上で参考にしたと思います。

上村 都市環境はそれぞれ違っていても、市民とのコミュニケーションの重要性など、共通した点多かったですね。私たちの世代の視点、共通の価値観も確認できて、非常に有意義な時間となりました。

河井 本日の座談会では、若い世代の市民との関係性やアプローチなどについて、お話しただきました。こうした話題では、どういう施策を進めれば、若い世代の満足度が向上するのかなといった、行政目線の議論になりがちですが、本日は、若い世代を主語にして、彼らがまちの

新たな主役となるために、どのような仕掛けが必要か、行政はどう後押しすべきかという視点で、ご意見をお聞かせいただきました。また、市民はもとより、企業に喜ばれるために、市政をいかに展開していくのかという視点も非常に新鮮に感じました。

今後も都市のリーダーとして、市民や企業など、幅広い主体とコミュニケーションを深めながら、力強くまちづくりを進めていただきたいと思っています。本日はありがとうございました。

（令和6年6月12日、全国都市会館にて開催）

本コーナーは隔月掲載となります。次回は9月号に掲載予定です。



原動力は中世から積み重ねられてきた地域愛!! 球磨川と共に創る安心して住み続けられるまち

未曾有の水害から雄々しく
立ち上がりつつある人吉市

県都・熊本市から南下すること約70 km。

熊本県南部に広がる人吉盆地に位置し、宮崎県えびの市や鹿児島県伊佐市とも境を接



水害から1年8カ月後の令和4年3月27日、市制施行80周年と市庁舎落成式の合同記念式典が挙行され、市制81年目のスタートに花を添えた

する人吉市は、昭和17(1942)年2月11日、旧球磨郡人吉町・西瀬村・藍田村・中原村の1町3村の合併により、県内3番目の市として誕生した。

令和4(2022)年2月11日には、市制施行80周年の節目を迎え、同年5月には、待望久しい新市庁舎が供用開始された。人吉市の次なる節目、市制施行90周年・100周年に向けた歩みは、新市庁舎と共にスタートすることになったのだ。

自然災害などが発生した折には、今後、心強い災害対策拠点(平常時には防災拠点)ともなる新市庁舎。それがこの時点で供用開始されたことは、今も「令和2年7月豪雨」災害からの復旧・復興事業の最中にある人吉市および市民には、いろいろな意味で「近未来に向けた復興」への弾みとなる出来事だったのではないだろうか。

人吉市を中心とする人吉球磨地域の歴史の最大の特徴の一つは、鎌倉時代初期に地

まつおかはやと
松岡隼人
人吉市長



頭に任命された「相良氏」の支配が、明治時代の初期の廃藩置県に至るまで約700年間も続いたことにある。結果的に全国でもまれな、多彩かつ一貫した文化や伝統の蓄積が、人吉球磨地域全域で継承されてきた。

その希少性と、都市としての特徴的な在り方は、人吉城跡(国指定史跡)や青井阿蘇神社(本殿など5棟の建造物が国宝指定、さらに棟札1枚、銘札5枚が附指定)をはじめ、熊本県内の日本遺産認定第1号「相



国宝・青井阿蘇神社と建築家・隈研吾さんが設計した「青井の杜国宝記念館」(令和5年全館開館)は、復興後の人吉市観光の目玉の一つ



球磨川沿いに築城された人吉城跡。令和2年7月豪雨の被災からの修復を経て、再び一般公開され人気を集めている

良700年が生んだ保守と進取の文化「日本でもっとも豊かな隠れ里―人吉球磨―」にまつわる、数多い構成文化財の存在など

からも明らかだ(※日本遺産認定は同制度初年度の平成27/2015年、対象自治体は旧人吉藩を構成していた、人吉市・錦町・あさぎり町・多良木町・湯前町・水上村・相良村・五木村・山江村・球磨村)。

同時に、人吉市と球磨郡一帯で古くからまちづくりが行われ、多彩な文化が醸成されてきた背景には、人吉市域北部を10km以上にわたり貫流する、日本三急流・球磨川の存在がある。

古来、球磨川の豊かな水資源と付随する農業生産力、交通・物流拠点としての機能などの恩恵が、地域にもたらされてきたことが大きく影響しているのだ。

一方で、流域のエリアは、球磨川が水量豊富な急流であるが故の幾多の甚大な水害にも、見舞われてきた。実際、人吉市の歴史年表を見ると、随所に「水害」の文字が刻印されている。

前述の「令和2年7月豪雨」(氾濫は7月3〜4日未明にかけて発生)は全国的にも大きな被害(死者の総計は全国で80人以上、うち球磨川全流域で50人以上)をもたらした。とりわけ、球磨川の本流・支流が各所で氾濫した人吉市では、災害関連死を含む21人の死者や、約518haにも及ぶ市域が川水に浸かったことにより、市全体の約2割に当たる住家3398世帯が全・半壊・浸水被害に見舞われるなど、甚大な被害が記録されている。

写真にもあるように、その浸水地域の広さは、河川氾濫の経験の乏しい地域の人々が見たら「想像を絶するもの」に映るだろう。実際、令和2年7月豪雨による氾濫は、歴史年表に記された過去の大水害(寛文9/1669年洪水や昭和40/1965年洪水)と同等かそれ以上の規模だったことが、各種資料で明らかにされている。

しかし、令和2年7月豪雨から3年7カ月目に当たる本年2月に公表された、「令



和6年3月市議会定例会施政方針」における復旧・復興関連の項目や「令和6年度予算」の予算配分などを見ると、中心市街地地区や観光交流面での拠点となる青井阿蘇神社のある青井地区の復興まちづくりなど、市内各所で行われている復旧・復興関連の事業は、既に順調な進捗(しんちよく)を示していることがよく分かる。

さらに、被害のとりわけ大きかった中心市街地地区、青井地区、麓・老神地区が連携しての将来ビジョンと位置付けられる「まちなかブランドデザイン推進方針」に関する事業が予算にも盛り込まれており、復旧・復興が中心だったまちづくり事業が、近未来ビジョンを目指す「復興のその先のフェーズ」を、しっかりと反映したものになりつつあることもうかがえる。



球磨川の水が中心市街地を覆い尽くした令和2年7月豪雨。水勢のすさまじさが一目瞭然で分かる

850年以上も前からまちづくりが始まり、球磨川の恩恵を受けながらその基盤がつくられ、発展してきた人吉の人々にとっても、球磨川による水害は大変に難儀なことだったはずだ。水害の減少は永遠の目標であるのも事実だろう。半面、水害のたびに立ち上がってきた歴史のなせる業なのか。今回の人吉市への訪問では、複数の市民に直接取材する機会を持てたが、その際に「球磨川がいくら氾濫して、どれほどの被害が出て、球磨川を悪く言う人は、地元にはほとんどいません」と異口同音に答えてくれたのが、とても印象的だった（※取材／本年3月14日）。

「それは実際、市民の方たちの本当の気

持ちだと思えます。球磨川と共に生きてきた人吉の人々にとって、球磨川へのそうした思いは、DNAレベルとでもいえるような、自然な感情だからです」



100年以上の歴史を持つ「球磨川くだり」は被災後の休業を経て、本年4月6日から「清流コース」が3年9カ月ぶりに再開

も球磨川の近くに立地していることで、さまざまな恩恵を受けることができてきたということをも意味しています。だから生活再建をする場所も、元の場所が望ましいと考える人が多い。借金をしても、またこの地で頑張ろうという意欲も生まれてくる。よその土地の方々からは、想像が付きにくいかもしれませんが、それが人吉市の大方の市民にとっての球磨川なのです」

地域愛の源・球磨川と共に生きる 人吉市と人吉市民

球磨川に対する市民の思いは、令和3（2021）年3月策定の、「人吉市復興計画（第1期）」に掲げるスローガンが、「球磨川と共に創る みんなが安心して住み続けられるまち」であり、サブタイトルが「希望ある復興を目指して」であることからもうかがえる。

「令和2年7月豪雨は、人吉市における現状の課題を解決するべく策定した『第6次総合計画』に基づくまちづくりを開始した直後に発生しました。その上同時は、コロナ禍の影響が多方面にわたっていたことなどとも相まって、本市経済においても市民生活においても、大変なダメージを負うことになりました。

そのため、まずは市民の生活再建のため

「令和2年7月豪雨においては、約3400世帯の市民の住まいが浸水被害に遭い、全半壊しました。青井阿蘇神社も観光ホテルも、レトロなまち並みで知られる中心市街地の飲食店なども軒並み被災しています。それは確かに、人吉市の市街地を形成している建物の多くが、球磨川の近くにあることによる結果です。同時に、神社もホテル



球磨川の中州を活用した交流拠点「中川原公園」の復旧工事も着々と進んでいる

それは主に、令和2年7月豪雨で流失した第三セクター《くま川鉄道》(主要株主は人吉市を筆頭に、あさぎり町、多良木

にできることはすぐにやる、できることからとにかくやる、というような必死の思いで、被災された方たちの日常を取り戻すことを目標に、全力で復旧・復興事業に取り組んできました。そして、豪雨被害から8カ月後ようやく、『人吉市復興計画』(実施期間は令和2/2020年度末〜令和5/2023年度)を策定できたことで、復旧・復興事業を、より計画的に進めることができるようになったのです。

その後、第二期となる人吉市復興計画は令和6年度から第6次総合計画に組み込み、一本化することで『未来を見据えたまちづくり』の一環として、復興事業を位置付けることができるようになりました」

今回の取材では、人吉市内を貫流する直線距離で10km以上の球磨川沿いの道をレンタサイクルで踏破するとともに、隣接する相良村や錦町方面などにも足を延ばした。

町、球磨地域農業協同組合、湯前町など)の第四橋梁・復旧工事の様相を撮影するためだった。同時に球磨川を軸に、たくさんのおまじや集落が開けてきたという歴史の一端を、集落ごとに追体験しながら、なぞるような思いのする道行きともなった。日本遺産のタイトルにある、まさに「豊かな隠れ里」のような静謐で美しい集落が、沿岸の随所に展開しているのだ。

人吉市には、八代駅(熊本県八代市)を起点に人吉市までは球磨川沿いを走る《JR肥薩線》(人吉駅から先は山越えになる)と、JR人吉駅に隣接する人吉温泉駅を起点に、湯前駅(湯前町)へと至る総延長24・8kmの《くま川鉄道・湯前線》が走っている。

令和2年7月豪雨では、両路線合わせて3カ所の橋梁の流失(球磨川の全流域を合わせると17橋梁が流失)など、甚大な被害を受けた。くま川鉄道・第四橋梁の流失は代表的な事例で、取材時には流失した橋梁の土台づくりが行われており、そばの土手には曲がったままの線路も残されている



レールが引きちぎられ、橋桁ごと流失した「くま川鉄道・第四橋梁」の復興は令和7年度中の予定だ

た。洪水時の球磨川が発揮する、膨大な水のエネルギーを、改めて目の当たりにさせるような光景だった。こうした甚大な被害のため、全線運休せざるを得なくなつたくま川鉄道は、本年5月現在、人吉温泉駅〜肥後西村駅までが鉄道運休・代替バス運行となっており、肥後西村駅〜湯前駅までは部分運行が再開している。

前述の第四橋梁の復旧工事およびくま川鉄道の全線運行再開は、令和7(2025)年度中の達成を目標に進められている。肥薩線においては、起点の八代駅から人吉駅も含む吉松駅(鹿児島県姶良郡湧水町)までの区間が今も不通となっている。

球磨川および国道の復旧・復興工事(川底



令和3年11月28日、くま川鉄道は肥後西村駅～湯前駅間で部分運行が再開された(湯前駅での記念イベント)

公民館の復旧が完了し、被害の大きかった5町内会には日本財団の支援により、新たに『みんなの家』と名付けられた公民館が令和5年中に整備(建て替え)されました。また、被災市街地復興推進地域である青井地区および中心市街地地区の一部区域で、土地区画整理事業が始まっています。これは令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた両地区の災害に強

にたまった土砂のしゅんせつや流路の改善、堤防の修復、流失した橋梁の架け替えなどは、国土交通省九州地方整備局が主体となって実施されているが、先にも触れたように、人吉市における市民の生活再建事業や、市街地の復旧・復興工事も順調に推移している。

「例えば生活再建の面から見ると、令和3年3月末の段階で931世帯分の応急仮設住宅が設置され、被災者が入居していましたが、本年1月末の段階では202世帯に減少しています。また、今回の豪雨では市内27地区で公民館が浸水被害を受け、各町内会の交流事業ができない状態が続いていました。しかし、そのうち22町内会では

いまちづくりとして、都市基盤を整備するために取り組む事業ですが、これに加え新たなにぎわいの場づくり、交流拠点づくりなどの事業も一体的に取り組んでいます。このことは、民間の方たちの投資を呼び込むための『場／空間づくり』ともいえます。



令和2年7月豪雨は球磨川の本流・支流の各所に被害をもたらした(支流・川辺川での治水工事)



流失した公民館は「みんなの家」として新築・再建された(温泉町地区)

こうした復旧・復興事業の複合的な動きは、市民の生活再建への支援と近未来の新たな発展に向けた取り組みが、同時に進行する『未来を見据えたまちづくり』の一環になりつつあること、典型的な事例といえます」

コミュニティの再生を基盤に目指す 近未来のまちづくり

さらに、青井地区や中心市街地地区における、土地区画整理事業が、「未来を見据えたまちづくり」に直結する効果をより発揮していくための原動力となることが予測される、国道445号改築事業も、青井地区で同時に始まっている。

「国道445号は一部未改築の部分が残さ

れており、長年の懸案・課題となっていました。しかし、青井地区の土地区画整理事業と同時に改築工事が着工されたことにより、今後は大規模災害時の緊急輸送道路(命を守る道)としても、非常に大きな、心強い効果を得られることが期待されます」

令和2年7月豪雨からの復興は、当然、取材後も時々刻々と進みつつある。例えば、復興の推進力として不可欠な観光面という点、100年以上の歴史を持ち、人吉市および球磨川観光で最も人気のあるアクティビティの一つ「球磨川くだり」は、被災後の休業を経た後、一時は部分運航(清流復興コース2.5km)にこぎつけたものの、台風などの度重なる悪天候により、運航休止を余儀なくされていた。しかし、取材(本年3

月14日)後の本年4月6日には、ゴールデンウィークの到来を前に、本来の「清流コース」(全長4.5km)がついに再開されている。

復旧・復興事業に不可欠な行政と市民との強い連携関係を物語る事例としては、復興計画を推進する過程で次々と実施されてきた、市民協働による各種の「にぎわい創出事業」が挙げられる。

例えば、人吉市出身で、自身も実家が浸水被害に遭った経験を持つマルチタレントの内村光良さんは、時間の経過と共に変わっていく街の風景を残したいとの思いから、球磨川と共に生きる人吉市を舞台にした、ダンスに打ち込む高校生たちを主人公とする青春映画を企画。人吉市の全面協力の下、地元の人吉高校、南稜高校の生徒たちを含む、多くの市民がエキストラとして参加する短編映画『夏空ダンス』を製作・公開(撮影は令和4年8月、九州地方では令和5年6月に先行公開、同年9月には全国公開)して、大きな反響を呼んだ。

また、球磨川沿いの中心市街地をウォーキングしながら防災を考える「防災アスロン」の実施、被害を受けた中小企業者や小規模事業者の早期の事業活動再開のため、店舗・事務所等の集合型仮設商店街「モゾカタウン」や、被災後のまちなかのにぎわいの拠点と位置付けたコンテナ型の商店街「コンテナマルシェ」において、まちなかのにぎわいづくりを目的とする「HITONOWAマー

ケット」などのイベントが随時開催されるなど、にぎわいづくり、および交流機会の創出がさまざまな形で図られてきた。

「その間には水害とコロナ禍の影響で、規模を縮小しての開催となっていた市民待望の《おくんち祭》(※青井阿蘇神社の秋の例大祭/おくんち神事行事)や、真夏の恒例イベント《人吉花火大会》なども、次々に完全復活しています。

行政が肅々と進める復興事業と、市民や民間事業者を主役とするそうした一つ一つの復興への活発な動きが互いにかみ合っていくことによって、私たち人吉市にとっての最大の命題である『球磨川と共に創る みんなが安心して住み続けられるまちづくり』は、一歩ずつ、一歩ずつ、進んでいくのだと考えておりま

す」
復興計画が未来を見据えたまちづくりと一体化した「第6次総合計画」の実施期間は令和9(2027)年



令和5年6月24日に開催の「くまもと復興映画祭 球磨川特別編2023」には内村光良さんも参加、内村さんが人吉市を舞台に製作した『夏空ダンス』が先行上映された



コロナ禍と水害の影響で規模の縮小が余儀なくされていた祭礼の復活は、市民の士気を大いに高める効果を発揮している(写真は青井阿蘇神社・おくんち祭と人吉花火大会)



までだ。しかし「球磨川と共に創る みんなが安心して住み続けられる人吉市のまちなか」は、球磨川からもたらされる新たな恩恵と共に、その後もさらに熟成を重ねていくことだろう。
(取材:文||遠藤隆/取材日||令和6年3月14日)

最も長い9日間の始まり



おかわいらし
白岩孝夫
おかわいらし
南陽市長(山形県)



市民を不安に陥れた夜間燃え盛る山の火

プライベートタイムは災害対応へ

ゴールデンウィークの5月4日。前日に旧成人式である「二十歳のつどい」を終え、公務がない休日、まさに貴重なプライベートタイムを読書でのんびり過ごしていた昼下がり突然、それは起こりました。

「12時55分ごろ、南陽市宮内の秋葉山で林野火災との通報があり消防車両が出動しています」と第一報のLINEが私に入ったのは、13時49分でした。

「消せそうですか？私も現地確認した方がいいですか？」と打ち込んで送信したものの、それに対する返信はなく、心配で現場へ。14時21分に現地到着。すでに現場指揮本部が設置され、南陽消防署員と消防団員が慌ただしく活動していました。ただし現地に水利がなく、ジェットシューター(水を入れた背囊)を用いた火災防御の準備をしており、その時点で既に消防が山形県の防災ヘリを空中消火のために要請していました。

問題は、県の防災ヘリによる消火で対応できるのかどうかでした。4年前に市内の別の山で林野火

災があり、県の防災ヘリでは消火しきれず、私は自衛隊の災害派遣を要請した経験がありました。県と自衛隊では、空中放水能力に約10倍の差があり、もし県の防災ヘリで対応不可能であれば、一刻も早く自衛隊に災害派遣を要請しなければなりません。

県を通して自衛隊の災害派遣を要請できるのは、市長だけです。

出火地点に赴こうとしている消防署員を捕まえて頼みました。

「その目で見ても、防災ヘリで消せるのかどうか、確かめてください。その状況によって、自衛隊の災害派遣を県に要請するかどうか、私がここで決めます」

約10分後、「この火の勢いでは…無理です」との答えに、即断しました。

「14時33分自衛隊を要請する。このことは現地指揮本部での判断である」

長かった9日間の林野火災対応。これが始まりでした。

鎮圧と鎮火への遠い道のり

4日、山形県や隣県の防災ヘリが空中消火を実施しましたが、焼損面積は一気に40〜50haに拡大。この日の消火は日没とともに終了。17時、市災害対策本部を設置。17時11分、山形県知事が自衛隊神町駐屯地の第6師団に災害派遣を要請。



バケットを付け離陸する自衛隊大型輸送ヘリ

自衛隊による調整で、木更津駐屯地の第1ヘリコプター団から大型輸送ヘリCH-47チヌークを投入することが決定。県の防災ヘリが搭載できる空中消火用水500リットルに対し、チヌークは5000リットル搭載可能。それだけに離着陸には広大で安全な場所が必要で、それに対応できる施設は限られており、市民体育館や市営野球場などが候補に挙がりました。

折しもゴールデンウィークの真っ只中。それらの施設では各種大会が行われていたが、「申し訳ないが、有事のため災害対応を優先。大会は全部中止してもらい、消火に当たるヘリの離着陸拠点とする。施設利用団体には丁寧に説明をお願いします」と職員に指示し、施設の全面利用禁止を決定。

また、大型ヘリが取水できる地点も限られており、候補に挙がったのは隣接する上



消火活動に出発する消防団員を激励

山市に所在する県管理の前川ダム。そこでは民間の釣り大会が開催されていて多くの釣り人が来ていましたが、チヌークが搭載できる5トンの水が何らかの事故で落下した場合に備え、釣り大会の主催者に事情を説明し、5日以降大会を中止してもらうことに。ヘリ消火の水利として使用する許可を県と調整しつつ、山市に依頼し、朝5時から日没まで、山市職員の方にダム周辺への立ち入りを規制していただきました。



住宅のそばまで近づく火の手と自衛隊ヘリ

た。その他、運航ルートにかかる県道も封鎖し、これらの規制はヘリによる消火が終わる7日まで続きました。

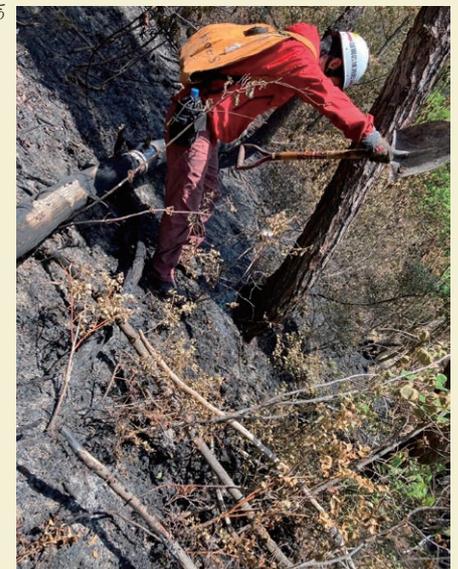
焼損面積は4日40
50 ha、5日95 ha、
6日137 haと拡大

8日からは主戦場は地上へ。平日にも関わらず消防団員160名が消防署員と出動し、約10kgの水が入った重いジェットシューターを背負って、起伏の激しい山中へ分け入り、ローラー作戦で残火処理に当たってくれました。朝に出動し、夕方に帰ってきた団の幹部は、「消防団に入って、今まで一番過酷な活動だった」と話していました。9日以降も日の出とともに山中から上がる白煙の位置をドローン部隊が特定し、消防署員が山に入って残火処理。発災から9日目の12日18時、ようやく鎮火に至りました。

していききました。5日には火が住宅まであと400mに迫り、避難指示を148世帯410人に発令しましたが、空中や地上からの放水で予防線を張り、風向きが変わる傍にも恵まれて、住宅地への延焼は免れました。発災4日目の7日には拡大をほぼ食い止め、現場大隊長の消防署長が鎮圧を認定。それに伴い市長が県に対し自衛隊の撤収を要請。



ドローンで確認した立ちのぼる白煙



急峻な斜面で残火処理する消防署員

この火災で消火に力を尽くしてくださった消防団、消防、自衛隊、防災ヘリで消火活動いただいた山形県・福島県・宮城県・秋田県・岩手県、ご協力いただいた山市や警察、ご心配いただいた市長の皆さまなど関係各位に心から敬意と感謝を申し上げます。

そしてプライベートタイムへ

山形県庁や自衛隊などへのお礼と報告を行い、5月中旬ごろにようやくプライベートタイムが戻ってきました。と言っても夜、寝る前のわずかな時間ですが、4日の発災前の読書の続きです。

読んでいたのは『キングダム』。漫画です。ゴールデンウィークに既刊71冊を古本で大人買いし、1回全部読み、2周目も終え、いま3周目の46巻を読んでいます。あとはたまに家族でラーメン屋さんへ。それが私のプライベート・タイムです。

わが

都心へのアクセスの良さと 自然環境の良さの融合

清瀬市は、都心から25km圏内に位置していることで、都心へのアクセスが良好である一方、武蔵野の原風景をそのまま残す雑木林、市内を流れる柳瀬川・空堀川、そして地域の約2割を占める農地が織りなす豊かな自然環境が広がっています。



清瀬ひまわりフェスティバルの光景

市のメインストリートには、澄川喜一氏をはじめ国内外の著名な彫刻家による作品を集めた『キョセケヤキロードギャラリー』が施されるなど文化の薫りも高く、豊かな生活を営んでいく上での環境が充実しています。自然豊かな地理的状況や環境が結核療養に適していたことから、昭和6年、東京府立清

瀬病院（現在の独立行政法人国立病院機構東京病院）の開設を足掛かりに、戦後にかけて相次いで結核療養所（サナトリウム）が開設され、清瀬の名は「結核のまち」として全国に知られました。現在、かつての「結核のまち」清瀬は、「医療・福祉のまち」へと変遷を遂げ、市の南部地域は大規模病院や結核研究所などの医療施設、医療・福祉系大学など、「医療・福祉」に関わる多様な施設の一大集積地となっています。

「子育てが楽しいと思えるまち」

―南部地域児童館などの複合施設
子育ての分野では、「子育てが楽しいと思えるまち」を目指しています。具体的な取り組みの一つとして、現在、南部地域児童館などの複合施設および中央公園の整

備に取りかかっています。建築家の隈研吾氏の設計によるもので、市の新たなランドマークになると考えています。複合施設と中央公園との一体的な整備を行っておりますが、公園だけでなく隣接している国立看護大学校とも、今まで隔っていたフェンスを取り外し、公園と大学を自由に往来できるように整備します。公園内には鉄道車両も配置し、プレーパークやイベントの開催も予定しており、子どもたちが楽しく遊ぶことができ、市民の皆さまに愛される憩いの場となるよう整備を進めています。



南部地域児童館等複合施設整備イメージ図

―さまざま子育て施策を展開
また、市では、さまざまな子育て施策を展開しています。未就学児がいる家庭に子ども1人につき1万円分の電子商品券「きよせ・チルドレンファーストチケット」を「きよせニンポイントアプリ」（電子地域通貨）を活用して発行するなど、時代に即した子育て施策を進めています。また、公共施設を活用して子どもの新たな居場所をつくることを令和6年度に検討予定であり、検討委員会の市民委員の応募要件を12歳以上という通常よりも年齢要件の幅を拡大することで、子どものニーズを正確に把握した、制度構築を図っていきます。

―SDGs 未来都市に選定

本市は、令和6年にSDGs 未来都市に選定されました。SDGs の目標年次である2030年の本市が目標とする姿の一つとして「子育てがしやすく教育の質が高いまち」を掲げ、SDGs の取り組みの観点からも子

市役所駐車場にて開催したフェスタの様子



「選ばれるまち」へ

育てが楽しいと思えるまちづくりを進めています。

本市では、さまざまなイベントを通して、市内のにぎわいを創出し、市民の皆さまに楽しんでいただき、このことが「選ばれるまち」づくりにつながっていくものと考えています。

—自然を生かしたイベント

今年14回目を迎える「清瀬ひまわりフェスティバル」では、約2万4000㎡の敷地に約10万本のヒマワリが咲き誇り、3万人を超える来場者が訪れ、まちのにぎわいを創出しています。

また、市内を流れる柳瀬川では、「きよせの環境・川まつり」を毎年開催し、環境保全の大切さを啓発しています。このような自然を生かしたイベントを開催できることも本市の魅力の一つです。

—市役所駐車場で行うフェスタ

新たなイベントの開催

にもチャレンジしています。市役所本庁舎の駐車場でキッチンカーなどが出店する「清瀬市役所スプリングフードフェスタ」を開催するという取り組みです。演奏ステージや、射的などの縁日、ハンドメイド雑貨店の出店もあり、令和6年5月に開催した際には、約3000人の方々にご来場いただきました。市民の皆さまに「市役所」をより身近に感じていただけるようなイベントを開催していきます。「市役所」で「お酒を飲む」という非日常感も大人の皆さまにご好評いただいております。お子さまの来場も非常に多く、縁日や演奏を楽しむ姿が多く見られました。

—清瀬駅100周年イベント

西武池袋線清瀬駅が6月11日に開業100周年を迎えました。西武鉄道株式会社と連携し、6月9日に記念式典、6月11日当日にはテープカット、清瀬市出身の歌手・中森明菜氏の楽曲を使用した発車メロディーの発表やメッセージボードのお披露目、記念トレン出発式などを実施し、本市の顔である清瀬駅の開業100周年を盛大に祝いました。

—清瀬駅100周年イベント

西武池袋線清瀬駅が6月11日に開業100周年を迎えました。

西武鉄道株式会社と連携し、6月9日に記念式典、6月11日当日にはテープカット、清瀬市出身の歌手・中森明菜氏の楽曲を使用した発車メロディーの発表やメッセージボードのお披露目、記念トレン出発式などを実施し、本市の顔である清瀬駅の開業100周年を盛大に祝いました。

このようなイベントを通して市

民の皆さまが本市に住み続けたいと思ったださるよう、今後もさまざまな事業を開催していきます。

「これからの清瀬市」

今後人口減少社会の局面に対応する中で、「選ばれるまち」であるためにも行財政改革は欠かせないものです。行財政改革と一口にいつてもさまざまな方法がありますが、一番の改革は職員の意識を変えていくことだと思えます。

プロフィール

- ◆ 面積 10・23 km²
- ◆ 人口 7万4763人
- ◆ 世帯数 3万7144世帯

〔将来都市像〕手をつなぎ、心をつむぐ、みどりの清瀬

〔まちの特徴〕都心からのアクセスが良い一方で緑の原風景を残した自然豊かな環境

〔特産品〕ニンジン、ハウレンソウ



清瀬市長
澁谷桂司



チャレンジをしていく、変えていくという意識を職員一人一人持つことが最も良い行財政改革だと考えますし、あらゆる改革手法も職員がチャレンジしようという意識がなくては始まりません。このような改革を行い、本市が現在抱える課題を解決し、市民の皆さまに「清瀬に住んでいて幸せだ」と感じていただける市にしていきたいと思っております。皆さまのご来清を心よりお待ちしております。

〔観光〕清瀬ひまわりフェスティバル、清瀬市郷土博物館、清瀬金山緑地公園
〔イベント〕きよせ市民まつり、清瀬市役所スプリングフードフェスタ、清瀬ひまわりフェスティバル、きよせさくらまつり、きよせカタクリまつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

歴史と文化が息づく 人とコミュニティを育むまち

日本一安い水道料金

赤穂市は、兵庫県の西南端、岡山県との県境に位置し、北は緑豊かな山々が連なり、南は瀬戸内海国立公園の美しい自然豊かな海岸線が広がっており、ほぼ全域が赤穂コールドロンの中にできた温暖なまちであり、市内至る所にコー



赤穂城跡

ルドロンの痕跡があります。また、市北部を中心に古墳群や中世山城が散在しており、西国街道(近世山陽道)があったことなどから要衝の地であったことがうかがえます。市のほぼ中央

を名水百選に選ばれた「千種川」

が流れており、本市の水道料金が日本一安いと言われているのは、その良質な水質のおかげでもあり、上流部から運ばれた豊富な栄養分は、瀬戸内海へと注がれ、一年カキである「坂越かき」(令和5年9月、特許庁の地域団体商標登録)を産み出しています。

忠臣蔵のふるさと 播州赤穂

元禄14(1701)年、江戸城松之廊下で刃傷事件が起きました。これに起因する赤穂事件は、今日まで「忠臣蔵」として語り継がれ、市内にも赤穂城跡をはじめ義士ゆかりの史跡が多く残っています。赤穂市民の多くで組織する赤穂義士会は、顕彰看板の設置、講演会の開催などの活動を行って

おり、12月14日には市内最大のイベント赤穂義士祭が開催され、今年で121回を数えます。郷土教育の一環として、小学校での赤穂事件に関する学習のほか、「こども義士物語」の公演や赤穂城こどもガイドなど、地域の誇りを育み、伝統を継承する活動が行われています。

赤穂城跡は、昭和46年に国史跡に、平成14年には本丸庭園と二之丸庭園が国名勝に、指定されました。赤穂城は、NHKの「日本最強の城スペシャル」でも紹介されましたが、近世城郭史上非常に珍しい変形輪郭式の海岸平城で、現在も文化庁の補助を受け史跡整備に努めています。

日本遺産「塩のまち」

令和元年5月、「日本第一」の



赤穂市立海洋科学館「塩の国」

塩を産したまち播州赤穂」が日本遺産に認定されました。本市は、古くは弥生時代から塩の産地であり、江戸時代には千種川河口の塩田整備により、全国屈指の塩の名産地となりました。今も日本遺産の歴史文化ストーリーである史跡などが、市内に数多く残っています。

塩田での作業は重労働を極めましたが、明治に入り、女性の副業として赤穂緞通(堺、鍋島と並ぶ三大緞通の一つ)が作られるようになりまし。明治天皇・皇后の



坂越の町並み

御料車の敷物にも採用されるほど品質が高く評価された絨毯であり、市内外に多くの工房があります。本市における塩の生産量は、現在も国内の約2割を占めています。

空家特区による地域の活性化

空家は全国的にも年々増加していますが、本市も決して例外ではなく、その対策は喫緊の課題です。坂越地区は、平成30年5月に日本遺産の「荒波を越えた男たち」の夢が紡いだ異空間「北前船寄港地・船主集落」に追加認定された北前船の寄港地で、歴史的な町並みが、平成4年4月、市の市街地景観形成地区に指定されましたが、近年、人口減少などに伴い空家が増加してきました。

令和5年3月、坂越地区（市街化調整区域）の一部が、兵庫県「空家活用特

区条例」の空家活用特区第1号の指定を受けました。特区内では、空家を活用する場合、市街化調整区域の用途制限が緩和されるほか、改修工事補助金が拡充され、空家の活用促進と発生抑制が期待されています。

この指定により、空家であった「物販店」を「飲食店・事務所・宿泊施設」へと用途変更して活用するなど成果が現れつつあります。今後も特区内の空家活用を促し、坂越地区の町並みの保全や人々が集う場の創出により、交流人口を拡大し、地域の活性化を図っていきます。

一流のクラシック音楽が市の新たな文化に

本市は、毎年、姫路市と共催で、フランス語の「架け橋」を意味するル・ポン国際音楽祭を開催しています。この音楽祭は、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団第1コンサートマスター樫本大進氏の「世界の実力派演奏家をふるさと赤穂に招き、音楽を架け橋に、人と人との絆を大切にし、平和で幸せな世界を作りたい」という思いを受け、平成19年から同氏を音楽

監督に迎え、親交のあるヨーロッパなどで活躍中の演奏家を招き、チケット料金1000円で開催してきたものです。今では、多くの方々や企業などからもご協賛を頂き、赤穂の芸術文化を代表する秋の風物詩として定着しています。本年も、10月6〜13日、赤穂市と姫路市とで6公演が予定されており、ぜひ足を運んでいただき、世界一流の演奏をお楽しみください（10月6日、7日は赤穂化成ハーモニーホールで開催）。

プロフィール

- ◆ 面積 126.85 km²
- ◆ 人口 4万4546人
- ◆ 世帯数 2万659世帯

〔将来都市像〕自然と歴史に育まれ笑顔と希望あふれる 活力のあるまち
〔まちの特徴〕約8260万年前の白亜紀に形成されたカルデラ跡である「赤穂コールドロン」の中にできたまち



赤穂市長
西村 稔



〔特産品〕塩、塩味饅頭、ミカン、清酒、カキ、雲火焼、赤穂緞通
〔観光〕赤穂城跡、赤穂温泉、赤穂御崎、坂越の町並み、兵庫県立赤穂海浜公園、赤穂大石神社、花岳寺
〔イベント〕赤穂義士祭、ル・ポン国際音楽祭



ル・ポン国際音楽祭

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

とめ
登米市 (宮城県)

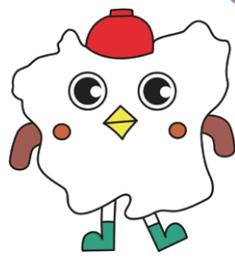
これぞ!
食の

イチョシ



登米の豊かな大地が織り成す
極上の霜降り「仙台牛」

推薦者



登米市
観光PRキャラクター
はっトン

登米市は、宮城県北部に位置する
全国有数の黒毛和牛の産地です。
東北最大の誇る北上川が流れる広
大な穀倉地帯であり、その清らかな
水で育った「ひとめぼれ」などの稲わ
らを与え、一頭一頭たっぷりの愛情
を込めて育てています。

仙台牛は、枝肉取引規格で最高ラ
ンクの肉質A5、B5に評価された
ものだけが認定されます。その仙台
牛生産量において、最大の割合を占
める「みやぎ登米産仙台牛」を、ぜひ
一度ご賞味ください。



面積	536.09km ²
人口	7万1,258人 (令和6年4月1日現在)
特産品	環境保全米、みやぎ登米産仙台牛、 きゅうり、キャベツ、はっと汁、 油麩丼、木工芸品など

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、
人口は「住民基本台帳」による。



長沼フートピア トヨタツの丘公園

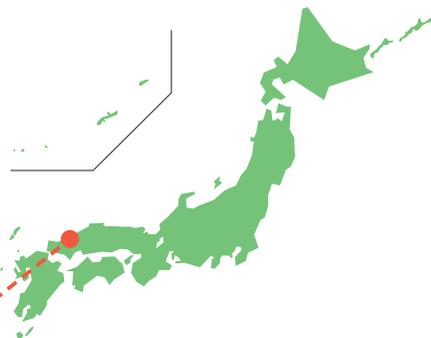
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

ごうつ
江津市（島根県）



令和

6年

(2024年)

都市機能を集約したシビック
センターゾーン



都市計画課
くりやますのり
栗山泰紀さん

コンパクトに集約した都市空間を整備

江津市の中心部に位置するシビックセンターゾーンは、平成16年度から整備に着手してきました。

従前地は工場跡地で、工場跡地を利用した本市中心部における一団の福祉・医療・定住拠点としての市街地整備が進められました。

整備がほぼ完了した現在は、公営住宅、病院、警察署、市役所、公園、バス発着所、コンビニなど、日常生活に必要な機能を集約させたエリアとして、市の中心部にふさわしい空間を創り出しています。



平成

16年

(2004年)

全体事業着手前

市政

令和6年7月号

特集

都市自治体における脱炭素化の取り組み

気候変動問題の解決に向けて、多くの自治体が「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーを導入するなど、各種取り組みを進めています。

特集では、有識者から、エネルギー性能から見た日本の住宅・建築物の課題、各地域で脱炭素化が進んでいる理由と先進自治体の動向などについてご寄稿いただきました。また、洋上風力発電の有効活用を見据えた再生可能エネルギーの導入促進、広大な森林がもたらす豊かな水資源を活用した脱炭素化、各種地域課題の解決に向けた脱炭素先行地域づくり事業など、脱炭素化を推進する都市自治体の取り組み内容を紹介します。

寄稿 1

地域が主導することで安全で子育てしやすい脱炭素社会は実現する

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) サステナビリティ統合センター
プログラムディレクター／上席研究員 藤野純一

寄稿 2

再生可能エネルギーを新たなまちづくりのエネルギーへ

銚子市長 越川信一

寄稿 3

2050市全域ゼロカーボンの実現を目指して

高山市長 田中 明

寄稿 4

都市自治体における脱炭素の取り組み

須崎市長 楠瀬耕作



地域が主導することで安全で子育てしやすい脱炭素社会は実現する

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）

サステイナビリティ統合センター
プログラムディレクター／上席研究員

藤野純一
ふじのじゅんいち



なぜ公共施設は一般的に寒いのか

年明けの能登半島地震のテレビ映像で、特に寒さ厳しい中、断熱性能のほとんどない体育館などの避難施設で被災された方々が厳しい生活を送られている様子を拝見して、心痛めた。

災害時の厳しい状況に置かれた人々に少しでも体の負担にならない環境でお過ごしただくために、そして平常時でもヒートショック・熱中症が起こりにくい健康的な学習環境を提供しながら、少しの冷暖房エネルギーで適温が保て、光熱費が節約でき（省エネ）、結果的にCO₂が減る（脱炭素）体育館の方が望ましいのではないか。専門家によると、体育館でも冬場の底冷えを防ぎ、夏場の熱中症の発生を防ぐことを考慮した高断熱化は十分に可能とのことである。

日本の住宅やオフィスの室内環境基準は概して低く、2025年度に住宅性能の改訂が

予定されているが、欧米や韓国・中国のレベルには追い付かない。鳥取県では、県民の健康を守るためには国を待ってられないとのことから、「とっとり健康省エネ住宅（NEEST）」の独自基準を業界と一体で作り、欧米の基準を超えるグレードも設定している。地元工務店が技術向上する機会をしっかりと支援することで、高品質な住宅をその価値に見合う

価格で提供し、地元金融機関も融資を多く出せる地域循環経済的なビジネスになっている。さらに、鳥取県は地元の不動産業界と連携し、高性能な機能を持っている木造住宅について、きちんと値段が付く仕組みを始めた。今までは、築22年以上たつと自動的に価値がなくなるが、技術進歩により、燃えにくく、虫に食われにくく、鉄筋コンクリート造より安く早く完成して長持ちする木造住宅が市場に出回っている。さらに断熱・気密性が高く光熱費がお得な家なら、中古で売ったときに価値が付かない方がもつたない。

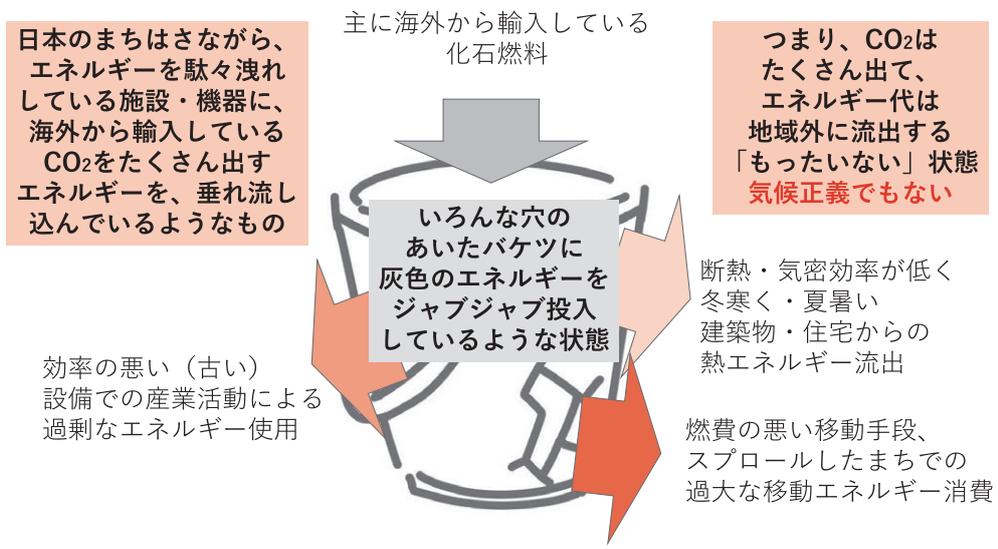
穴のあいたバケツと再エネ開発という名の地域搾取

穴のあいたバケツと再エネ開発という名の地域搾取

地域新電力を既に運営されている方から聞きした話だが、実際に立ち上げるに当たって、ドイツでシュタットベルケを運営管理している経験の豊富な方に日本海側の町に来てもらって現地を見ていただいた時に、「再エネより、まず、建物の省エネを行ってバケツの穴をふさいだ方がよい」というアドバイスを受けたという。日本の住宅・建築物のエネルギー性能の低さに驚かれたようだ。

日本はかつては省エネ世界一だったかもしれないが、現時点の日本のエネルギーの使い方は、もはや穴のあいたバケツの様相で、ここに、いまだに80%はCO₂を排出する化石燃料を注いでいる状況だ（図1）。2022年には33・5兆円のエネルギー購入代を支払ったことで差し引き20兆円の貿易赤字になった。地域でもほぼ同じことが言えて、ほとん

図1 日本のエネルギーの使い方は、さながら穴のあいたバケツに灰色のエネルギーを入れているようなもの



どの自治体では光熱費が赤字になっている。さらに、地域に再エネ資源があっても、その開発に投入された資本や技術が地域外のビジネスによるものだと、そこから得られる利益

は外部に流れてしまい、地域に残されるのはわずかな土地代と再エネ開発により改変（大抵は改悪）された周辺環境である。

私自身、東日本大震災の防災直前まで政府の温暖化中期ロードマップ策定を支援し、当時の再エネ導入予測状況の下で大幅なCO₂排出量削減を目指すと、どうしても原子力が多く入るシナリオを書いていた。そのため、罪滅ぼしではないが、福島を何度も訪問し、復興支援活動を通じて多くの方に本当にお世話になった。2011年7月に会津で開催したシンポジウムで、地元の方から、「山の上にて建てる、自然環境を破壊する大型風力と、原子力と何が違うのですか」という質問を受けて、「結局、どのエネルギーも環境を損なわないエネルギーはない。ただ程度差はある。折り合いの問題だと思います」と答えた記憶がある。

最近の周辺住民との合意が十分に取れていない再エネ開発（特にメガソーラーや陸上風力）の状況を見ると、どう折り合いを取ったものかとも思い、できるだけ早い段階から地元合意に基づいたゾーニング（ここはこういう配慮があれば再エネを進めても良い、ここは開発しない、などの線引き）を進めるべきだったのではないか、さらにはもつと地域裨益型の再エネ開発ができなかったのか、と反省するところである。

なぜ地域脱炭素をやるのか

一方で、地域主導での脱炭素の動きは、幾つかの理由で確実に進んでいる。一つは、2020年10月に当時の菅義偉首相が2050年カーボンニュートラル宣言を行い、その年に行われた気候変動のCOP26でグラスゴー合意が採択され1.5℃目標（≠2050年世界CO₂ゼロ）が世界共通目標になったことだ。これにより、特に国際的なやりとりをしている企業・金融機関が一気にゼロカーボンに向かい、TCFDやSBT、Sopdesなどの業界用語があつという間に共通言語になった。それらに加えて、自社の製品・サービス製造用のゼロカーボン化・再エネ確保は当然として、サプライチェーンに関係している企業のゼロカーボンも求められる世の中にならわってきたのである。

国のカーボンニュートラル宣言の前に、東京都、山梨県、横浜市、京都市が先行して2050年ゼロカーボン宣言をしたことが、国の動きを後押ししたことは、あまり知られていない。そして、川崎市のように、東京都に続いて新築住宅の屋根への太陽光発電義務化条例を制定し、さらには脱炭素先行地域としてごみ発電を中核電源にした地域新電力の立ち上げを進めている自治体もある。また、川崎市をはじめ気候市民会議を実施した自治体も複数あり、仙台市では自治体の若手職員

が発意して、上司が全面協力する中、無作為抽出で選ばれた市民と地元の大学生とが話し合いながらゼロカーボンに向けた取り組みを話し合う「せんだいゼロカーボン市民会議」が開催された。全部で5回の会合が進むごとに、さまざまな世代の参加者の熱量が高まり、地域を良くするアイデア出しが行われた。

自治体職員自らが、気候変動の危機を「我がコト化」し、所属する部署でできる取り組みを検討したケースもある。当時、葛飾区の施設担当の課長が、東京都「ゼロエミッション東京戦略」をたまたま手にした際に、少しでも温暖化の被害を少なくした未来を残せないかと考え、自らZEBの勉強を始め、それを課のメンバーと共有し、それに共鳴したスタッフが次の話題提供者になり、今では10回以上の勉強会を実施しているという話を聞いたときには、とても驚いた。私は、このような公務員のことを、尊敬を込めて「変態公務員」と呼んでいる。変態とは、さなぎから蝶に変わるような状態の変化を示す生態学的な言葉でもあり、つまり失敗を恐れず未来のために変革を起こせることと、捉えている。ちなみにSDGsの国連文書の正式名は「Transforming our world: the 2030 agenda for sustainable development (邦訳「我々の世界を変革する…持続可能な開発のための2030アジェンダ」)である。

葛飾区の職員らの勉強会のことを秋田県湯沢市のゼロカーボン担当者に話したところ「変態公務員は勉強会しがち」と教えていただいた。実は葛飾区は以前から環境問題に熱心に取り組んでいたことと、青木克徳区長のリーダーシップにより東京23区で最初に2050年ゼロエミッション宣言をしており、現場を預かっている職員の意欲的な活動を引き出しやすい職場環境が作り出されていたのだろう。

2023年末にドバイで行われたCOP28には青木克徳区長が現地参加し、公共建築物の新築や改築の際には原則全てZEB化する取り組みをはじめ、23区がメガバンク3行と中小企業の脱炭素化支援を協働して行うことを締結したことなど、世界に誇れる取り組みを世界発信した。

もう一つの、そして最も深刻な理由は、既に気候変動の被害を受けている人たちが、また将来気候変動の被害を受ける人たちが地域にいるということだ。既に産業革命以前から1.1℃世界平均気温は上昇しており(つまり、あと0.4℃しか上げられない)、気象庁の「気候変動監視レポート2023」によると日本近海の海面水温が1.1℃上昇と統計開始以来最も高い温度になった。2023年11月に南三陸で行われた「第2回南三陸いのちめぐるまち学会」では現地で農

業をされている方から最近の気候変化が今までにない極端なものになってきていることとその影響について生の声を聞いた。

エジプトで行われたCOP27に現地参加した若者は、日本のメディアがあまり伝えていない会場内の生の声を伝えるためにクラウドファンディングで資金をためて「COP27ドキュメンタリー…気候危機が叫ぶ」を作成し、各地で上映した。将来世代はCO₂を出していないのにさらに温暖化する社会での生活を余儀なくされる被害者であり、「気候正義(Climate Justice)」が問われている。

脱炭素先行地域の評価委員会の委員(座長代理)として、70以上選定された脱炭素先行地域の選定からフォローアップに関わって、身に染みて分かってきたことは、今までの環境問題とは違って、地域脱炭素を実現するには、ソリューションを持つ企業や金融(できれば地域の)との連携が必須で、実施体制が肝心なことだ。自治体側も、いわゆる「変態公務員」が地域のことを想って思いっきり仕事ができる職場(組織)環境の整備が欠かせない。地域に仕事生まれ、若い人たちが安心して子育てができる地域脱炭素モデルがたくさん生まれて、横展開し、衣食住そしてエネルギー足りる安全な社会を次の世代に渡せないか。

再生可能エネルギーを 新たなまちづくりのエネルギーへ

銚子市長(千葉県)

越川信一



はじめに

銚子市は、関東平野の最東端に位置し、三方を太平洋と利根川に囲まれ、利根川河口から屏風ヶ浦に至る海岸線は、砂浜あり、岬あり、断崖絶壁ありと、変化に富んだ雄大な景観美を織りなしている。

また、全国屈指の水揚げ量(令和4年まで12年連続日本一)を誇る銚子漁港、全国有数の出荷額を誇る農業や水産加工業、歴史と伝統を実感できるしょうゆ工場に加え、これらの産業基盤から産出される豊富で新鮮な食材や特産品など、多くの地域資源に恵まれているほか、日本一早い初日の出、新鮮な魚・野菜などを中心とした銚子の食、犬吠埼灯台、ジオパーク、銚子電鉄といった多くの観光資源を有している。

本市は海に突き出るような地形をしており一年を通じて強い風が吹き、日射量も多く再生可能エネルギー導入に適した自然環境を有しており、多くの陸上風力発電施設や太陽光



銚子市沖の洋上風力発電

発電施設が設置されている。

このような地域特性に着目し、総合計画では、銚子創生のための重点プロジェクトの一つとして自然(再生可能)エネルギー産業の活用促進を位置付け、雇用・税収の増加や地域

経済の活性化が期待できる大規模な洋上風力発電施設の誘致に取り組んでいる。再生可能エネルギーを地域資源として捉え、新たなまちづくりを目指している。

令和3年2月、2050年を目標年次とする「ゼロカーボンシティ銚子」を表明した。ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みとして、「洋上風力発電を活かしたまちづくり」を掲げている。洋上風力発電などの再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、地域と連携した経済の好循環により、地域循環共生圏の形成を目指していく。

併せて、「官民協働による再生可能エネルギーの導入促進」を掲げている。銚子電力株式会社と連携し、公共施設などに太陽光発電や蓄電池を導入するとともに地産の再生可能エネルギー100%の電力を供給する。銚子市沖洋上風力発電の有効活用も見据えた官民協働による再生可能エネルギーの導入促進をはじめとした持続可能なまちづくりを進めていく。

洋上風力発電事業と地域共生

本市では、雇用・税収の増加といった地域経済の活性化が期待できる大規模な洋上風力発電施設の誘致を目指し、平成29年4月に新たに洋上風力推進室を設置した。

平成31年4月に「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」(以下、「再エネ海域利用法」という)が施行され、一般海域の利用に関する統一ルールが定められたが、法律の施行に先立ち、国は都道府県に対する情報提供の募集を開始した。この際、銚子市沖について、銚子市漁業協同組合をはじめとした地元漁業者の協力の下、千葉県を通じて国に対する情報提供を行った。

同年7月に、国は、促進区域の指定に向けて、銚子市沖を含めた4区域を有望な区域として選定した。有望な区域に選定された区域ではそれぞれ、地元漁業者や地元自治体、有識者などから構成される協議会が設置され、千葉県銚子市沖における協議会では3回にわたり、促進区域の指定や発電事業の実施に向けた協議が行われ、令和2年7月21日、銚子市沖が促進区域として指定を受けた。

同年11月に、経済産業省および国土交通省が、再エネ海域利用法に基づき銚子市沖促進区域における発電事業者の公募手続きを開始し、令和3年12月24日に三菱商事エナジーンソリューションズ株式会社を代表企業とするコ

ンソーシアム「千葉銚子オフショアウインド合同会社」が選定された。

国に認定された公募占用計画では、13メガワットの着床式洋上風力発電設備が31基建設される予定で、建設補助・維持管理のための港湾として名洗港を使用するとの方針が示された。令和10年9月から運転開始となる予定である。加えて、発電事業者からは「持続可能な漁業支援体制の構築」「地域産業・雇用の振興」「住民生活の支援」という地域共生策の三つの大きな方針が示された。

20年以上にわたって実施される事業であり、運転管理やメンテナンス関連産業の誘致、地元企業の活用、新たな雇用の創出に結びつけていかなければならない。建設補助・維持管理のための拠点港湾となる名洗港の整備が千葉県により進められている。洋上風力を新たなまちづくりのエネルギーに変え、銚子創生につなげていく。

三菱商事株式会社は、国内では35年ぶりとなる支店を本市と秋田市に開設した。令和5年6月には本市と三菱商事による地域創生に関する連携協定を締結した。エネルギー・トランスフォーメーション(Ex)およびデジタル・トランスフォーメーション(Dx)の一体推進による地域創生を通じ、便利で活気のある自立分散型コミュニティづくりや再生可能エネルギーを起点としたカーボンニュートラル新産業の創出に取り組んでいくこととしている。

発電事業者は、洋上風力発電事業を契機と

して、一過性ではない持続可能な自立した地域共生を本市と共に目指していく方針を示している。漁業共生では魚礁の設置や海の環境調査が進められ、地域共生では銚子市立病院内にコンビニエンスストアが設置された。キャッシュレス決済のセルフレジを活用し、無人時間帯と有人時間帯を組み合わせ、24時間営業を実現。職員・患者・市民の利便性が向上している。銚子みなとまつりを契機としたLINE観光パスポートの導入、市内小中学校へのSTEM教育プログラムの提供など先進的な教育支援、ゼロカーボンシティに向けた新たな電力サービスの実現に向けた検討、地域産品拡販や6次産業化などの地域共生策にも取り組んでいる。発電事業者が持つ多様な資源や知見を生かし、地域課題の解決や新たな地域産業の創出、次世代の人材育成につなげていく。

地域新電力と連携したまちづくり

市内に多くの再生可能エネルギー発電施設があっても、資源や資金が域外に流出してしまつては地域振興にはつながらない。地元で発電された電気を地元で消費し、資源と資金を地域内で循環させる必要がある。

平成30年6月に、市が出資する地域新電力「銚子電力株式会社」を設立した。会社理念としては、再生可能エネルギーの地産地消に加え、電力事業によって得られる収益を出資者



ゼロカーボンシティ銚子の将来イメージ

に還元するのではなく、地域に還元するといふドイツのシユタットベルケの仕組みを参考に、地域貢献事業に充当することを第1の優先事項として掲げた。また、地域貢献事業を市の政策として、しっかりと行っていくためにも市の関与を高く(出資率50%)し、併せて地元金融機関も出資することで、地域密着型の事業運営を目指している。

市内の再生可能エネルギーから電力を調達し、公共施設のほか、企業や一般家庭に対して電力を供給することで、再生可能エネルギーの地産地消に取り組んでいる。

現在、市内の陸上風力発電所で発電された

再生可能エネルギー由来の電力と、非化石証書を組み合わせて、実質再生可能エネルギー100%かつCO₂ゼロの電力を本市内全ての小学校、中学校および市立高校(計17施設)に供給している。

市外に流出する電力を地域内で消費する再生可能エネルギーの地産地消に取り組むことで、地域内での資金循環による地域活性化や電力事業における利益の地域還元などを目指している。市の避難所への太陽光発電パネルや蓄電池の寄付のほか、市内小中学校での環境教育の実施、子育て割や銚子ふるさとプランなどの地域貢献電力プランを提供している。

今後の展望

国は、2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度の水準から46%削減することを目標とし、洋上風力発電を2050年における再生可能エネルギーの主力電源化の切り札として位置付けている。

本市では2050年までの脱炭素社会を実現するため、地域の特性を生かした実効性の高い再生可能エネルギーの導入目標の策定、取り組むべき施策や連携体制の構築を目指し、地域における脱炭素実現に向けた再生可能エネルギーの最大限導入に向けた「銚子市ゼロカーボンビジョン」を令和5年3月に策定した。

本市の風の強さや日射量の多さといった地域の自然特性を生かした実効性の高い再生可能エネルギー導入目標の設定、脱炭素社会の構築につながる取り組み、シナリオなどを盛り込んだ。持続可能な地域社会の実現のため、地域の豊富な資源を活用しながら「脱炭素化×地域課題の解決」を目指す。市民や地域内外の民間事業者と共にアイデアを形にしながら、官民連携による「オール銚子」でゼロカーボンシティの未来を描いていきたい。

太陽光発電や風力発電など、地域特性に応じた脱炭素につながる再生可能エネルギーを最大限導入し、地産地消システムの構築を進めるとともに、電力供給の強化を図り、災害に強いまちづくりに取り組む。銚子電力株式会社と連携し、公共施設への第三者モデル「PPAモデル」による太陽光発電設備や蓄電池の導入を進める。洋上風力発電と連携した銚子創生につながる取り組みも進めていく考えである。

本市は、洋上風力発電をはじめとして、再生可能エネルギーのポテンシャルが非常に高い地域である。発電事業者・銚子電力株式会社と本市がしっかりと連携を図り再生可能エネルギーの地産地消だけではなく、蓄電池や水素などの新連携エネルギーの導入などを通じて、2050年を待たずして、ゼロカーボンシティの実現を目指していきたい。

2050市全域ゼロカーボンの 実現を目指して

高山市長（岐阜県）
たかやま

田中 明
たなか あきら



高山市は、岐阜県の北部、飛騨地方の中央に位置し、平成17年2月の1市9町村の合併により、東西に約81km、南北に約55km、面積2177.61km²の日本一面積の広い市となった。面積の約92.1%は森林で占められ、山や川、溪谷、峠などで地理的に分断され、標高差も2700m（最高は奥穂高岳3190m、最低は上宝町吉野の436m）を超えるなど、地形的に大きな変化に富んでいる。北東部には槍ヶ岳、乗鞍岳、穂高連峰などの飛騨山脈（北アルプス）を擁し、北部には高原川が東から西へ、中央には宮川が南から北へ、南部には飛騨川が北から南へ、南西部には庄川が南から北へ流れている。

気候は、海拔高度の高い所が多いため、東北地方北部や北海道南部と似て夏は涼しく、冬は雪が多く厳しい寒さとなる。全体的には内陸気候であり、特に高山地域は盆地のため内陸性が顕著に表れる。

飛騨山脈（北アルプス）をはじめ標高の高い山岳地域は、局地差の著しい山岳気候である。

地形上、森林資源や水資源などによる再生可能エネルギーのポテンシャルが高く、近年は豊かな森林や急峻な地形を活かした小水力発電事業や奥飛騨温泉郷における地熱発電事業が行われている。（令和4年3月末 FIT認定状況 小水力発電20件（全国1位）、地熱発電7件（全国5位））

本市では、高山市第八次総合計画（平成27年策定）に基づき、「人・自然・文化がおりなす 活力とやさしさのあるまち 飛騨高山」を都市像に掲げ、市が誇る魅力、財産である「人」「自然」「文化」がさまざまな形で組み合わせられ、活かし合うことによる新たな活力や元気が生まれるとともに、やさしさがあり幸せが感じられるまちの実現を目指している。

これまでの取り組み状況

本市では、自然エネルギー利用日本一の環境都市を目指して、平成26年3月に「高山市新エネルギービジョン」を策定した。

平成26年度には、市内における自然エネルギー

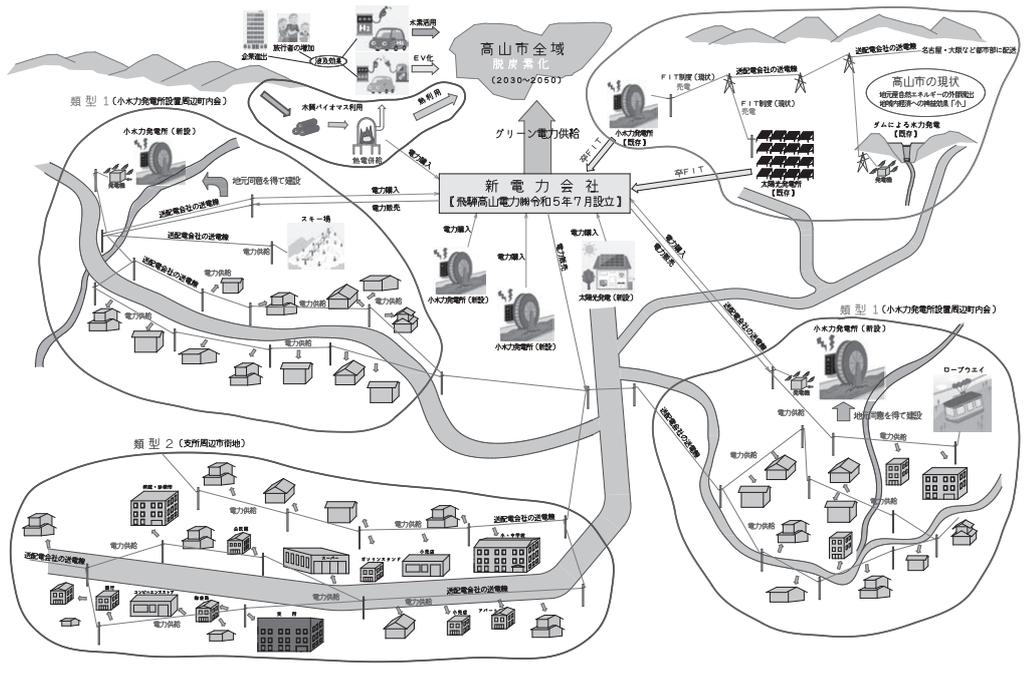
の導入を加速させるため、市民と有識者と行政を交えた「自然エネルギーによるまちづくり検討委員会」を設立し、多くの市民・事業者などが参画できる枠組みを整え、自然エネルギーによるまちづくりを推進した。

「自然エネルギーによるまちづくり検討委員会」において、市内の豊かな自然資源を活用したまちづくりや市民参加の手法を検討する中で、広大な森林の活用を図ることにより林業の振興、雇用の拡大、地域経済循環の促進といった副次的な効果が期待できるとして、当面の最優先の取り組みを「木質バイオマスの活用」として、木材チップによる熱供給事業などに取り組んできた。

脱炭素先行地域における取り組み

令和4年3月、第二次高山市地球温暖化対策地域推進計画を策定し、目指すべきまちの姿を「自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、先進的な脱炭素社会を推進するまち 飛騨高山」として、ゼロカーボンシティの実

図1 高山市 脱炭素先行地域概念図



現に向けた取り組みをより一層推進することとした。
木質バイオマス中心の取り組みを進めてきた本市においても、多様な再生可能エネルギー利用の拡充や地域内エネルギーの地産地消を検討する中で、脱炭素の取り組みの中心

図2 高山市 脱炭素先行地域エリア指定位置図



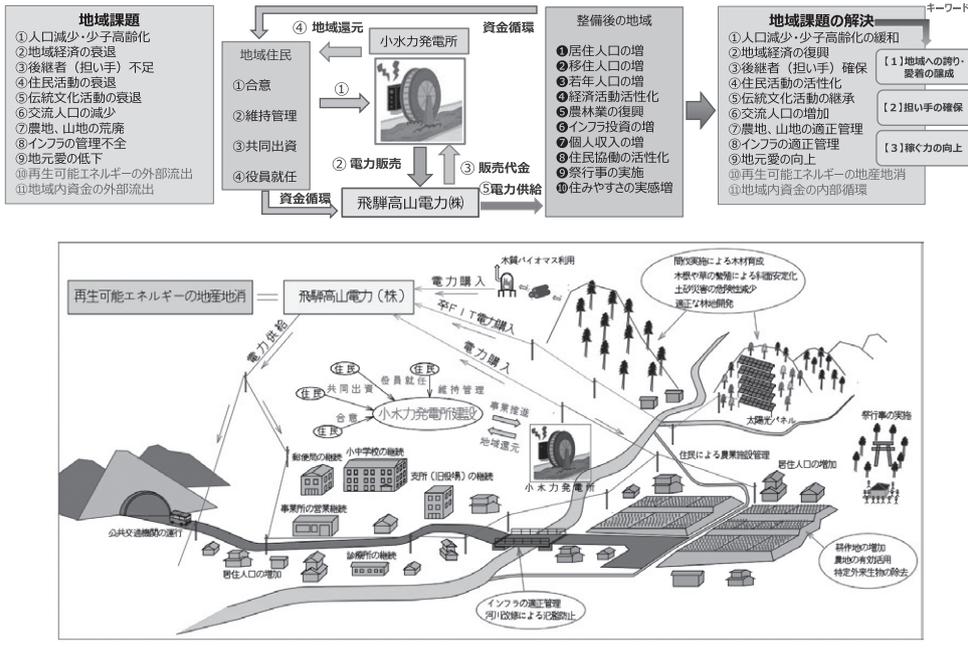
軸として、広大な森林がもたらす豊かな水資源を活用した小水力発電を基本に、木質バイオマスが小水力発電を補完する仕組みを構築し、環境省の脱炭素先行地域選考(第4回)に応募したところ、令和5年11月、岐阜県内で初めて、脱炭素先行地域に選定された。

本年度から5年間の脱炭素先行地域の取り組みにおいて、新たに小水力発電所を市内各地に10カ所整備することに加え、木材の製材端材を活用した木質バイオマス熱電併給設備を3カ所導入する。既存・着工中の小水力発電所5カ所も含めて、発電された電力を小水力発電所周辺町内会11

エリア(類型1)および旧町村役場(支所)周辺9エリア(類型2)に供給することで、脱炭素化とともに自然エネルギーの地産地消、それに伴う地域経済循環による地域課題の解決につなげることにした。

小水力発電所整備は、維持管理や土地利用など地元住民の協力が必須であるため、各地域の住民の関わり方として、合意、維持管理、共同出資、役員就任の各手法を提示しながら、地域住民、事業者、市が三位一体となって脱炭素化の取り組みを推進する地域協働型、すなわち「飛騨高山モデル」の小水力発電所整備を進める。

図3 自然エネルギーの地産地消と地域内資金循環による地域課題解決(イメージ)



脱炭素先行地域の取り組みによる
地域課題解決について

1市9町村の広域合併から20年目となった本市では、全市的に人口減少や後継者(担い

手)不足、伝統文化活動の衰退など、数多くの地域課題を抱えている。さらに、FIT制度(固定価格買取制度)による再生可能エネルギーの市外への流出や地域内資金の域外流出など、地域経済も横ばいや衰退傾向である。それらの地域課題は、旧町村(支所)地域において顕著であり、極めて深刻な状況である。

脱炭素先行地域の取り組みによる地域協働型の小水力発電所の整備によって、急峻な地形が多く、土地利用の厳しい地理的状况を「資産」と捉え直すことで、地域への誇りや愛着が再醸成されると考えられる。

また、伝統文化や行事の継承が課題となっている地域のコミュニティにおいても、地域協働型の小水力発電所の整備を行うことで、雇用の増加や人と人とのつながりが生まれ、地域で主体的に活動する担い手の増加に波及するものとなる。

小水力発電所や地域新電力会社(飛騨高山電力株式会社)を稼働させることで、市内で流通する市内産の再生可能電力を増やし、循環する資金や人々の交流を促し、地域の稼ぐ力の向上を目指していく。

脱炭素先行地域の取り組みは、脱炭素の推進だけにとどまらず、地域の成長戦略につながるものであり、市全体の魅力

増進、競争力の向上にも資するものと考えている。

脱炭素の取り組みを各地域へ普及拡大することで市民の環境意識の向上を図るとともに、地域資源の活用による自立的・継続的社会的形成、地産地消による生活の質の向上などに寄与するだけでなく、本市を訪れる多くの観光客を魅了することになると考えている。

2050市全域ゼロカーボンに向けた取り組み

5年間の脱炭素先行地域の取り組み終了後も、小水力発電所の増設や地域新電力(飛騨高山電力株式会社)による既存の太陽光発電などFIT電力の受け入れなどにより、市内の再生可能エネルギーによるグリーン電力の供給区域の拡大を図る。

また、新ごみ処理施設(令和8年2月完成予定)でごみ焼却の余熱で発電するほか、将来の水素生成および水素ステーションの設置による水素自動車の需要拡大に向けた検討や自動車などのEV(電気自動車)への切り替えも促進する。

本市では、脱炭素先行地域の事業を契機に、市民と観光客による脱炭素の取り組み強化と地域の活性化推進の両輪による「脱炭素ドミノ」の実現によって2050市全域ゼロカーボンを達成する。

都市自治体における脱炭素の取り組み

須崎市長（高知県）

楠瀬耕作



はじめに

須崎市は、県庁所在地の高知市から西に37km、高知県のほぼ中央部に位置する港町である。港湾取扱貨物量四国1位であり重要港

湾の指定を受けている須崎港、高知沿線の起
点駅として開業したJR土讃線須崎駅、国道
の交差、高速道路の延伸など、高知県中部
の交通の要衝でもある。

湾岸部は複雑に入り組んだ地形と黒潮によ
り天然の良港となっており、須崎港には毎
朝、新鮮な魚介類が水揚げされている。総面
積の80%が森林であり、温暖な気候と豊富な
降水量に恵まれた自然条件のため、高温帯の
作物が中心の農業も行われており、特にミョ
ウガ栽培は全国一の生産量である。

これまでの脱炭素の取り組み

本市では、平成17年9月にクリーンエネル
ギー（太陽光、風力、水力、バイオマスなど
の環境への負担が少ないエネルギー）の導入
および活用を積極的に行い、二酸化炭素など
の温室効果ガスの削減および循環型社会の構
築に寄与し、地球環境にやさしいまちづくり
を推進することを目的とし、市民、市および
事業者の責務を定めた「須崎市クリーンエネ

ルギーのまちづくり条例」を制定し、地域全
体で地球温暖化対策への意識の醸成を図って
きた。

また、平成29年2月には「須崎市地球温暖
化対策実行計画（事務事業編）」、同年3月に
「須崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策
編）」を策定し、地域新電力の設立や再生可能
エネルギーの普及拡大といった低炭素社会の
実現に向けた取り組みを進めてきた。

須崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策
編）における温室効果ガス削減目標は、短期
目標で令和3年度に平成25年度比で10%削減
としていたが、令和元年度における温室効果
ガス排出量は33%削減となり、短期目標を達
成している。33%削減の内訳は、産業部門、
業務その他部門、家庭部門の削減率が大き
く、産業部門および業務その他部門において
企業努力による貢献はあるものの、排出の特
性上、経済活動に依存する部分が大きく、経
済活動の縮小により大幅な削減に至ったと考
えられる。また家庭部門では、人口減少のほ



上空から見た本市

かにも太陽光発電設備の導入のほか、家電の省エネ化など温室効果ガス排出の抑制に貢献する機器の利用拡大が削減につながったと考えられる。

令和3年10月の国のカーボンニュートラル宣言に伴い、本市も令和5年3月に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を改定し、2030年度温室効果ガス削減目標を改定前25%削減から46%削減に、2050年度目標を80%削減から改定し、温室効果ガス排出量実質ゼロという目標を掲げた。そして、令和5年5月にはゼロカーボンシティを宣言した。

この温室効果ガス排出量実質ゼロを実現するための取り組みとして、本市の特長であり地球温暖化対策に重要な役割を果たすのが吸収源「グリーンカーボンとブルーカーボン」への支援だ。グリーンカーボンとは、大気中から取り込まれて陸上の植物体中に固定されている炭素のことで、ブルーカーボンとは、海草やマングローブ、塩性湿地などの海洋生態系により吸収・固定される炭素のことである。

本市は、豊富な森林資源と、沿岸にはガラモ場や干潟を有しており、森林や海洋資源の適正な管理を施すことでCO₂吸収機能の維持向上を目指している。具体的には、森林組合が行う間伐や再造林といった森林整備事業と、漁協が行うウニの駆除やカジメの養殖といった藻場の再生・復活のための活動に対して支援を行っている。

脱炭素先行地域について

令和5年2月、環境省が募集をしている脱炭素先行地域に高知県日高村との共同提案で応募し、4月に選定された。脱炭素先行地域とは、2030年度までにカーボンニュートラルの実現を目指すと同時に地域の魅力と暮らしの質を向上させるような、全国のモデルとなる地域であり、脱炭素先行地域に選定されたことにより有利な補助金を活用し、地球温暖化対策を進めることができる。

はじめにも述べたように、本市は天然の良港である須崎港を擁し、また高温帯の作物が中心の農業が盛んである。その反面、リアス海岸特有の地形により、過去に幾度も津波により、尊い人命と貴重な財産に甚大な被害を受け、発生が予想されている南海トラフ地震などの災害に対する防災減災対策が不可欠となっている。そして、全国一の生産量を誇るミョウガ栽培は、ハウスを加温するためCO₂を多く排出する問題と併せ、重油価格高騰により経営が圧迫されている。

日高村は隣接する自治体ではないが、本市はミョウガ、キュウリ、シシトウ、日高村はトマトといった、両市村とも施設園芸が盛んであり、燃料である重油の高騰、経費の増大という共通した課題を抱えており、地域新電力会社である高知ニューエナジー株式会社に共に投資、設立したご縁もあり、共同提案となった。

脱炭素先行地域づくり事業が解決する地域課題

課題の一つ目は、南海トラフ地震・水害などに備えた脱炭素化による再エネ導入拡大・レジリエンス強化などの安心して暮らせる社会の実現だ。

本市では、南海トラフ地震による津波の被害を想定し、避難場所や避難経路の確保、住宅の耐震化などの取り組みを進めており、今後は高齢者などの災害時要配慮者対策、避難所で安心して健康に過ごすための避難施設への電力確保やインフラ整備が急務となっている。

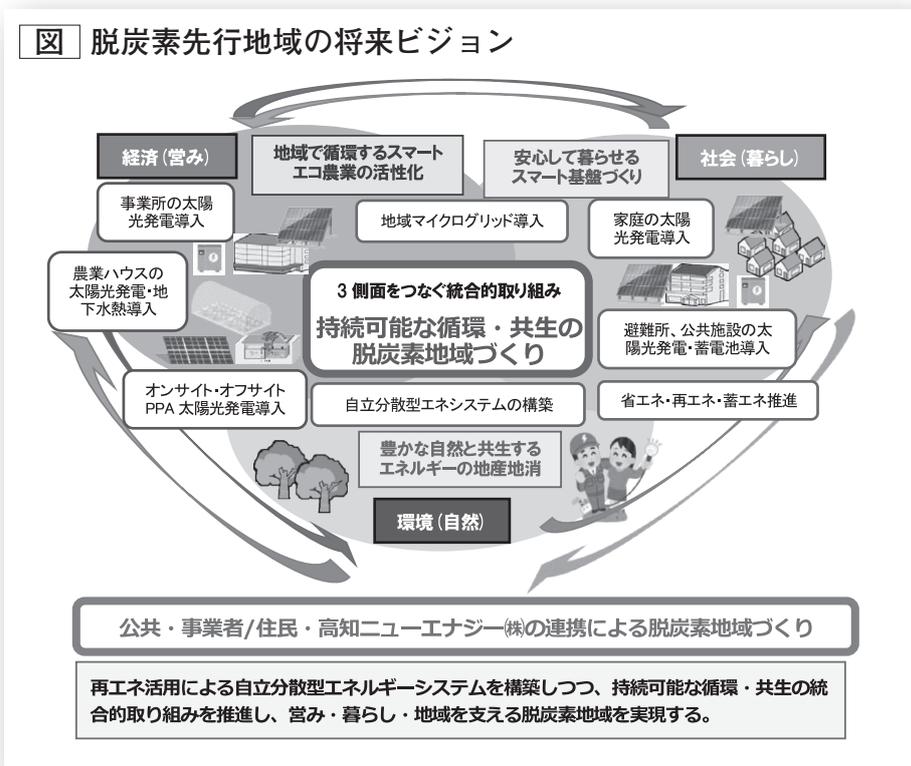
課題の二つ目は、基幹産業である特産農産物施設園芸の脱炭素化・エネルギーコスト削減による経営基盤の安定強化・生産性向上と地域経済への波及・活性化である。

施設園芸ではハウス内の加温に必要な重油の高騰、加温に伴うCO₂排出量の増加が課題であるため、CO₂排出対策と経費軽減による事業継続の対策が必要となっている。

三つ目は、高知ニューエナジー株式会社が主導する両市村の再エネの導入拡大とレジリエンス強化の地域連携による広域的な自立分散型エネルギーシステムの構築である。

少子高齢化や過疎化、災害時の避難場所の確保、電力確保やインフラ整備、災害ごみの集積は両地域とも課題となっており、災害時における役割分担を踏まえた地域間の連携が

図 脱炭素先行地域の将来ビジョン



求められている。そのため、今後は PPA (Power Purchase Agreement)・電力購入契約) 事業の展開や農業施設などとの連携によって経営基盤を強化すること、両地域において地域内経済循環の活性化につながるものが重要であり、高知ニューエナジー株式会社が介入することによ

脱炭素先行地域の取り組み

る、再エネ・蓄電池などを導入した高知県の広域的レベルでの「地域連携・自立・分散型エネルギーシステムの構築」が両市村の共通課題となっている。

脱炭素先行地域においては「2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを実現するとともに、

そのほかの温室効果ガス排出削減についても、わ

が国全体の2030年度目標と整合する削減を地

域特性に応じて実現する

地域」とされている。

まず、使用している電

力量の削減のため、公共

施設や農業関連施設の空

調・給湯・照明設備を高

効率で更新することで省

エネルギー化となり、電

力需要の削減を行う。

次に、両市村の公共施

設、農業関連施設、戸建

住宅などを対象にオンサ

イトPPA事業による太

陽光発電設備や蓄電池を

設置することで、電気代の削減や非常用電源

を確保する。さらに、未利用農地、公共駐車

場、倉庫の屋根などを対象にオフサイトPP

A事業による太陽光発電設備や蓄電池を設置

することで、地域新電力を通じて民生部門需

要家に電力供給を行う。

また、電力以外の脱炭素化についても取り組む。ミョウガの栽培ハウスについては現在、空冷式ヒートポンプが活用されているが、そのうち大半は更新時期を迎えているため、地下水熱を活用した空調設備への更新を行う。個々のハウスで条件が異なるため、適切なモデルを選択して導入していき、ハウスの断熱改善も併せて行うことで、省エネ効果が格段に向上し、大幅なコストカットが期待できるため、地域の主産業である農業の持続性向上、活性化に貢献することができる。

脱炭素先行地域の取り組みによって、エネルギーの自家消費、地産地消が推進された結果、地域経済の活性化に寄与することとなり、また経済、社会、環境の3側面において再エネの活用、地域脱炭素化による自立・分散型エネルギーシステムを構築し、自治体、事業者、高知ニューエナジー株式会社が連携して持続可能な循環・共生の統合的取り組みを推進していくことで、新しい価値の創出を目指すものである。

能登半島地震 最大の課題は住宅耐震化

跡見学園女子大学教授

鍵屋



災害関連死の状況

5月23日、石川県珠洲市、輪島市、能登町は、30人を初めて災害関連死に認定した。これで、直接死を含めた死者だけでも260人になる。他にも関連死を申請中の方がいらっしゃるのので、死者数は増える見込みである。

能登半島地震の珠洲市、輪島市、能登町、穴水町の奥能登4市町の強震動地域は6万人強の人口だ。これは223人が亡くなった熊本地震の強震動地域の6分の1の人口に当たる。いかに過酷な地震被害であることだろうか。

関連死に認定された30人のうち、遺族の同意が得られたとして年代が公表された22人は、いずれも60代以上で、60代が2人、70代が5人、80代が7人、90代以上が8人になる。

関連死は「高齢者が避難生活の過酷さで命を落とす」という最後の状況に着目するだけでは防げない。それは、住宅が損壊することで、家族との別れ、避難所などへの移動、衛生環境悪化、排せつ困難、必要な水分や栄養

不足、医療・福祉機能の損壊、コミュニティの弱体化、などの総合的なシステムが全部、または一部が壊れたために発生するからだ。

住宅耐震化政策の現状と課題

私が特に重要だと考えるのは、住宅の耐震化だ。

総務省が2018年に行った「住宅・土地統計調査」によると、住宅耐震化率は輪島市約45%、珠洲市約51%だった。全国平均が87%なので、奥能登地方では耐震化が遅れていた。(出典：進まぬ耐震化、被害拡大要因か能登半島地震 死因9割「家屋倒壊」全国で同様の懸念、産経新聞2024/2/2)

耐震性不足は直接死の最大原因だが、多くの関連死も生み出す。現在の自治体の耐震化支援制度は、持ち家で自己負担のできる人への支援が中心だ。模式的に示すと図表1のようになる。

図表1 自治体の耐震化支援制度の模式図 (筆者作成)

	持ち家	賃貸
高所得	自己負担2分の1～3分の1程度、 公的支援2分の1～3分の2程度	なし
低所得	なし	なし

するアンケート調査(2018年10～11月調査)では、耐震化に関する課題として「費用負担が大きいから」2000人、「古い家にお金をかけたくないから」1180人と費用に関する課題が圧倒的に多く、3位の「耐震化しても大地震による被害は避けられないと思うから」641人以下を大幅に上回っている。(図表2)

耐震化が進まない理由は、要は「お金」だ。

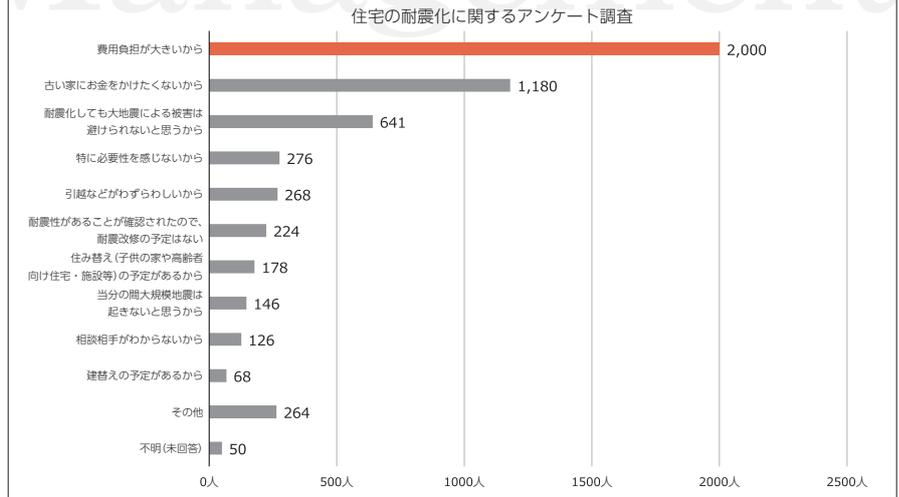
現状では自己負担のできる一定の所得のある人には公的支援があつて耐震化ができる。一方、低所得で自己負担のできない人や賃貸の人へは、たとえ意欲があつても具体的な支援がない。

果たして、これは税の使い方として公正だろうか。また、年金暮らしの高齢者に耐震化を求めるのは現実的だろうか。

今の制度では、これ以上の耐震化は進まず、大地震で同じような被害

図表2 耐震化に関する課題

耐震化に要する費用負担が大きいこと、耐震化の必要性に関する認識不足、耐震改修工事に対応可能な事業者に関する情報の不足などの課題に対応することが求められている。



(出典) 国土交通省住宅局建築指導課建築物防災対策室「住宅の耐震化に関するアンケート調査」(令和元年10月～11月実施)

が出ることは確かだ。

耐震性の基準は国が当時の科学的水準で定めている。地震災害が起きるたびに改正されて、2000年6月の耐震基準を満たした建物は熊本地震でほとんど被害が出ていない。つまり現在の基準で住宅を

耐震化すれば人命は守れる。 教育、社会保障と耐震化政策

教育や医療、福祉など、(一部自己負担はあるものの)一定基準までは、ナショナルミニマムとして制度化され全国に行き渡っている。教育や社会保障は、これを自己負担に任せると、一部のできる人と、多くのできない人が出てくる。国民の教育や健康水準が保たず、貧富の差による大きな格差が生じて社会

の安定性、一体性が損なわれる。そこで、教育や社会保障分野には、税を投入することで公平性が保たれ、長期的な国民の利益につながるとみなされる。

これを個人モデルから社会モデルへの転換という。ヨーロッパで福祉国家が誕生した背景である。なお、ナショナルミニマムを超えるサービスを求める者は、自己負担して民間サービスを使えばよい。

住宅耐震化は、人命を守るとともに経済的効果も高い。2009年4月の東南海・南海地震の地震防災戦略のフォローアップ結果(https://www.bousai.go.jp/jishin/tonankai_nankai/pdf/followup.pdf)によれば、3年間の取り組みにより想定死者数は約4000人減少、経済被害は11兆円減少している。その根拠として死者数の半数、経済被害の7割は住宅などの耐震化の効果によるとされている(残りの効果は津波対策による)。耐震化は、大地震があることを前提とすれば、経費に比べて経済被害を抑制する効果が著しく高い。これこそ、「公助」で取り組むことの価値だ。

耐震化は公助で

ナショナルミニマムを実現するための自己負担割合は、教育、医療や福祉分野では、困窮度や年齢を考慮して決められる。

住宅耐震化は、国が国民の命を地震災害から守る耐震基準を定め、耐震改修促進法により自治体に耐震改修促進計画作成義務を課し

たナショナルミニマムである。しかし、耐震化には年齢や困窮度などの考慮が働かない。自己負担しなければ、ナショナルミニマムに届かないのである。これは、耐震化は個人の責任という、個人モデルにとどまっていることの証左である。しかも、多くの場合、高齢や低所得で自己負担能力が低い方が対象になるにもかかわらず。

私は、地震大国日本では、耐震化は社会モデルと捉え、公費で耐震化を進めた方がよいと確信している。実際に取り組んでいるのが高知県黒潮町だ。町は、30万円の設計費、125万円までの改修工事費までは全額助成する。耐震改修の意志さえあれば、年齢、所得に関係なく耐震化ができる。これにより1万人の人口で年間に1500件程度の耐震化補助を実現している。住宅耐震化を個人の課題とするのではなく、自治体が行うべき公共的課題と捉えた本気度が素晴らしい。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事、被災者支援のあり方検討会座長、個別避難計画モデル事業アドバイザー・ボード座長など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など

全国市長会の

動き

5月10日～6月12日

全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 もご参照ください。



#1 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合(第2回)」に中野・一宮市長が出席

5月21日、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合(第2回)」が開催され、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針案(β版)等について意見交換を行った。

本会から中野・一宮市長がオンラインで出席し、①ガバメントクラウドの利用料について、更なる低価格化の取組を進めていただきたい、②都市自治体のデジタル人材の確保について、自由度の高い制度設計や財政支援を

引き続きお願いしたい、③今後進めるデジタル共通基盤の整備においては、制度の所管省庁が責任をもって事務執行の実態を把握し、デジタル業務改革を徹底していただきたい、④都市自治体815市区は、人口規模や担う事務の態様も様々であることから、時間的な余裕をもって丁寧に議論を重ねていただきたい等の発言を行った。

「行政部」

#2

「教師の処遇の抜本的な改善等による
 学校教育を担う人材確保のための
 緊急提言」を文部科学省へ提出

5月21日、全国知事会・全国市長会・全国町村会の地方三団体で「教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言」を文部科学省へ提出した。

「社会文教部」



発言する泉谷・珠洲市長

#3 「自由民主党ITS推進・道路調査会」に
泉谷・珠洲市長が出席

5月21日、「自由民主党ITS推進・道路調査会」が開催され、本会から泉谷・珠洲市長が出席した。

泉谷・珠洲市長からは、令和6年能登半島地震の珠洲市における被害状況について報告し、復興に向けた一層の支援を求めるとともに、道路のダブルネットワーク化、国土強靱化実施中期計画の令和6年内の策定など防災・減災、国土強靱化の推進について発言を行った。

〔経済部〕



発言する高橋・稲城市長

#4 「地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会(第1回)」に高橋・稲城市長が出席

5月27日、「地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会(第1回)」が開催され、本会から環境対策特別委員会委員長の高橋・稲城市長が出席した。

高橋・稲城市長からは、地域脱炭素に関して、稲城市の取組と課題について述べた後、地域脱炭素の取組を推進するに当たって、①国がイニシアチブを発揮したうえで、関係主体が相互に補完し、相乗効果をより一層高められる仕組みを構築することが必要である、②地域の再生可能エネルギーの導入において

は、再生可能エネルギー発電設備の撤去・廃棄や営農型太陽光発電の不適切事案への対応、再生可能エネルギーに係る林地開発許可等一部の事業では地域トラブルまで発展するなど課題もあるので迅速な対応をお願いしたい、③関係主体が責任や負担を分かち合い、手を取りあいながら取組ができるような有機的・効果的に機能し続ける国の仕組みづくりが重要であり、地方自治体にし寄せが集まらないようにしていただきたい、④脱炭素先行地域に関して先行地域への支援も必要であるが、全体を底上げするための支援もお願いしたい等と発言した。

〔経済部〕

#5 国と地方の協議の場(令和6年度第1回)を開催し、立谷会長が出席

5月29日、「国と地方の協議の場」(令和6年度第1回)が開催され、本会から立谷会長が出席し、骨太方針の策定等について協議をした。

立谷会長からは、①公債費の金利上昇の可能性や、物価高の影響などにより、更に行政需要の増大が懸念されるため、引き続き、必



地方六団体代表者(左から2番目が立谷会長)

要な一般財源総額を確保・充実すること、②デジタル化の推進については、ガバメントクラウドへの移行後の運用経費について、相当大幅に増加するのではないかと懸念の声が市長の間であがっているため、国が主導してベンダとの調整を行い経費削減を図ること、③能登半島地震など大規模災害への対応のためにも国土強靱化を進めることが必要であり、国土強靱化実施中期計画の令和6年内の早期策定と必要な予算・財源を別枠で確保するこ



挨拶をする岸田総理

と、④こども未来戦略に盛り込まれた「子ども・子育て支援金制度」については、国民の理解が得られるよう国が主体となって丁寧な周知、広報等を行うこと、⑤人口減少問題については、東京一極集中を是正するための施策を推進すること、⑥今回の農振法の運用にあたっては、担い手の確保も深刻な問題であるなか、農地面積確保を重視しすぎることなく、地域の実情に応じた主体的なまちづくりにより支障がないようにすること等を発言した。

〔企画調整室〕

#6 「デジタル社会の実現に向けた重点計画に関する意見」を提出

6月5日、デジタル社会形成基本法第38条第5項の規定に基づき、内閣総理大臣からデジタル社会の実現に向けた重点計画について意見聴取があり、「デジタル社会の実現に向けた重点計画に関する意見」を提出した。

〔行政部〕

#7 「社会保障分野における外国人労働者への総合的な対策について」を厚生労働大臣へ要請

6月7日、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長は「社会保障分野における外国人労働者への総合的な対策について」の実現方について、武見・厚生労働大臣に要請した。

〔社会文教部〕

#8 第94回全国市長会議（通常総会）を開催し、当面する重要課題6件の決議を決定。役員改選により、新会長に松井・広島市長を選出

6月12日、第94回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催した（詳細は本号巻頭の「第94回全国市長会議」を参照）。

同会議終了後、正副会長は、決定した6件の決議の実現方について、林・内閣官房長官、森屋・内閣官房副長官、栗生・内閣官房副長官、自由民主党の渡海・政務調査会長、公明党の山口・代表、佐藤英道・衆議院議員、中川宏昌・衆議院議員、輿水恵一・衆議院議員、平林晃・衆議院議員、日下正喜・衆議院議員、秋野公造・参議院議員、吉田久美子・衆議院議員、若松謙維・参議院議員にそれぞれ面談のうえ要請した。

〔企画調整室〕



森屋・内閣官房副長官（右から4人目）に要請



林・内閣官房長官（右から4人目）に要請



自由民主党の渡海・政務調査会長（左から6番目）に要請



栗生・内閣官房副長官（右から4人目）に要請



公明党の山口・代表（右から4番目）等に要請

#9 第十四次地方分権一括法の成立を受け、
松井会長等がコメントを発表

6月12日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第十四次地方分権一括法)の成立を受け、松井会長、全国知事会会長及び全国町村会会長が共同でコメントを発表した。

コメントでは、同法について、地方公共団体等からの提案に基づくもので、地方分権改革を着実に前進させるものであり、関係者の尽力に感謝するとし、「デジタル化」が重点募集テーマである本年の提案募集においても、実現する方向で積極的に検討すること等を求めるとしている。

また、今後とも地方分権改革について、地方分権改革推進本部長である内閣総理大臣のもと、一層の推進が図られることを期待している。

〔行政部〕

市政

令和6年7月号